

(経済同友会・地域活性化委)

平成 25 年 3 月 12 日

「岩手県における大震災からの 復旧・復興の方向性について」

—— 客観的なデータ分析に基づく、一つの大胆な試論

(目次)

1. 岩手県全体でみた産業振興の方向性

(1) 日本全体でみた中長期的なマクロトレンド

(2) 日本・岩手の成長産業

2. 沿岸地域における復旧・復興の方向性

(1) 水産業の現状と方向性

(2) 沿岸地域を巡る今後の社会環境の変化

(3) 沿岸地域活性化の将来ヴィジョン (試論)

(付) フランスから学ぶ経営戦略

講師：大山陽久・日本銀行盛岡事務所長

(兼 岩手県金融広報委員会副会長、盛岡ロータリークラブ国際副委員長)

昭和 35 年生 (52 歳)、東京都出身、昭和 57 年 東京大学法学部卒・日本銀行入行

【主要略歴】

大蔵省経済理論研修、調査統計局エコノミスト (アジア、欧米、国内金融財政)
考査局 経営分析係長・国際金融グループ長、金融機構局企画役 (業務継続取纏め)
国際局 外国為替係長・総務係長・調査役、大蔵省財政金融研究所特別研究官
パリ事務所長、預金保険機構金融再生部総括次長、総務人事局組織管理担当総括

1. (1) 日本全体でみた中長期的なマクロトレンド

「2050年の世界」(経団連21世紀政策研究所シミュレーション結果)

1

世界の人口増、日本の人口減・高齢化

2050年までに世界と日本はどのように変化しているのでしょうか。
まずは人口の変化から、2050年の世界と日本の姿を見てみましょう。

世界の人口は約20億人増加し、約90億人に

世界の人口上位国

2010年	2050年
1 中国 1,341	1 インド 1,692
2 インド 1,225	2 中国 1,296
3 米国 310	3 米国 309
4 インドネシア 240	4 ナイジェリア 390
5 ブラジル 195	5 インドネシア 299
6 パキスタン 174	6 パキスタン 275
7 ナイジェリア 158	7 ブラジル 273
8 バングラデシュ 149	8 バングラデシュ 194
9 ロシア 143	9 フィリピン 153
10 日本 128	10 コンゴ民主共和国 149
11 エチオピア 123	11 エチオピア 149
12 フィリピン 93	12 メキシコ 144
13 トンガ 88	13 トンガ 139
14 エチオピア 83	14 ロシア 126
15 タイ 82	15 タイ 123
16 エジプト 81	16 ベトナム 104
17 ナイジェリア 79	17 ナイジェリア 99
世界計 6,896	世界計 9,306



世界の人口は、アジア、アフリカを中心に大幅に増加し、2050年には90億人を突破する見込みです。

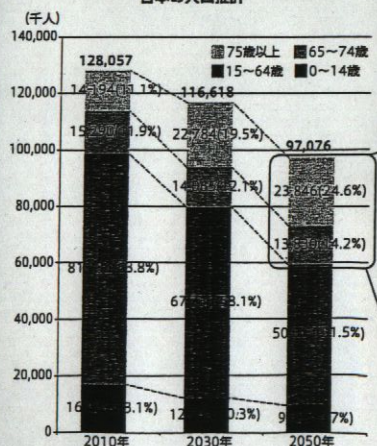
人口上位国を見ると、インドが中国を抜いて首位に立ちます。中国は一人っ子政策の影響で早めに少子高齢化が進行する見込みですが、政策が修正されれば人口動態が変化する可能性もあります。

世界の人口増加はマクロ経済的には成長要因ですが、一方、資源・食糧・環境問題は深刻化することが予想されます。また、アフリカ・アジアの一部で若年層が大幅に増加する見込みですが、この若者たちの雇用が確保されなければ、政治・社会が不安定化する恐れもあります。

(資料) 日本は国立社会保険・人口問題研究所中位推計(2012)。その他は国連中位推計(2010)。

日本の人口は約3,000万人減少、65歳以上が約40%に

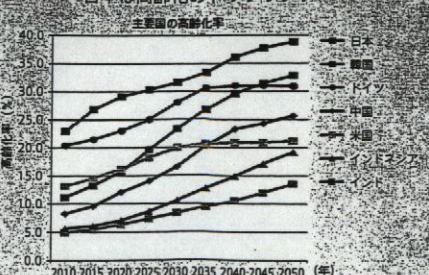
日本の人口推計



(資料) 国立社会保険・人口問題研究所中位推計(2012)

日本の人口は2050年には1億人を割り、約9700万人まで減少する見込みです。また、65歳以上の人口が全体の38.8%、75歳以上の人口が24.6%という超高齢社会となります。特に都市部において、高齢者世帯、要介護人口が増えることが予想されます。今後は、より少数の現役世代で多数の高齢者を支えることとなり、女性・高齢者など多様な労働力の活用が不可欠となります。

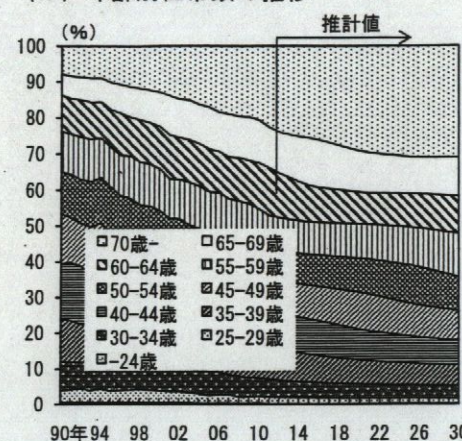
日本は高齢化のトップランナー



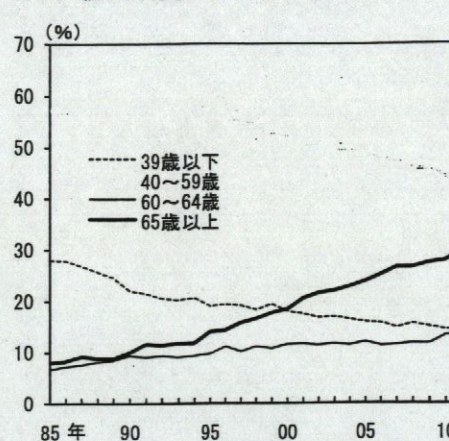
(資料) 日本は国立社会保険・人口問題研究所中位推計(2012)。その他は国連中位推計(2010)。

高齢化と個人消費

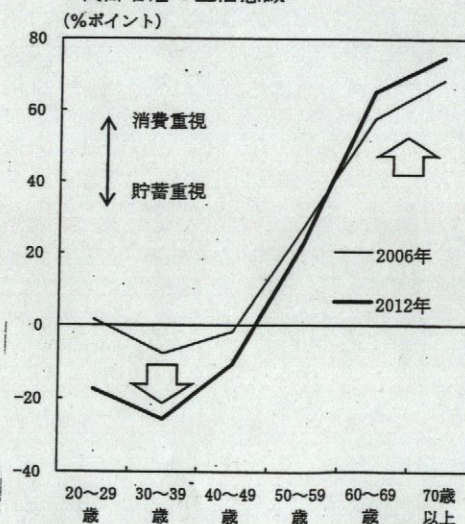
(1) 年齢別世帯数の推移



(2) 個人消費における年齢別シェア

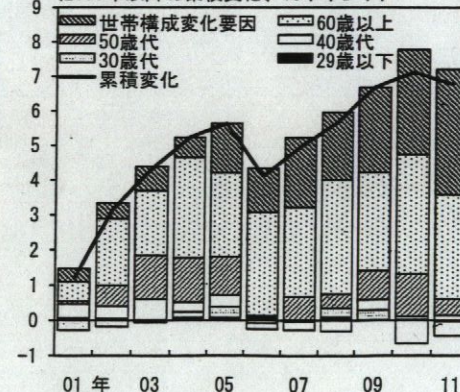


高齢者層の生活意識

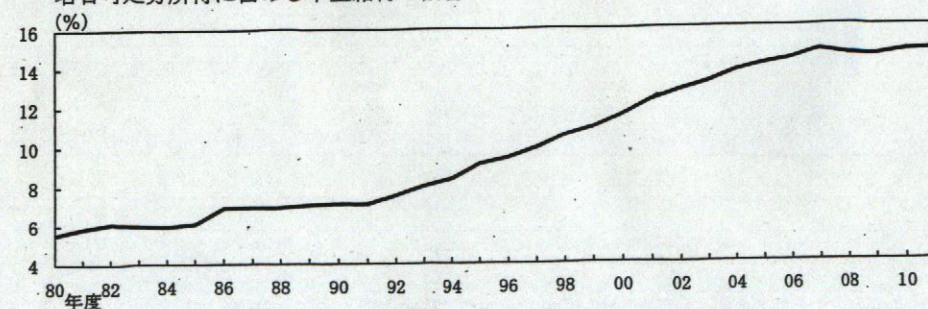


消費性向の累積変化

(2000年以降の累積変化、%ポイント)



名目可処分所得に占める年金給付の割合

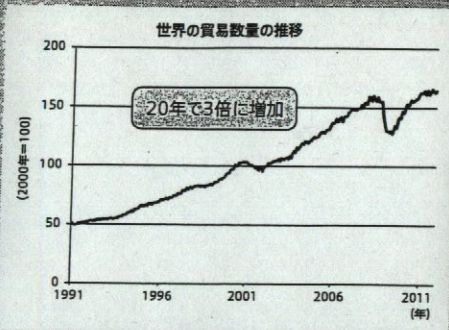


2

グローバル化とITのさらなる深化

急速に進むグローバル化とITの深化は今後の世界と日本に様々な変化をもたらすことが予想されます。

グローバル化：ヒト・モノ・カネが国境を超える時代に



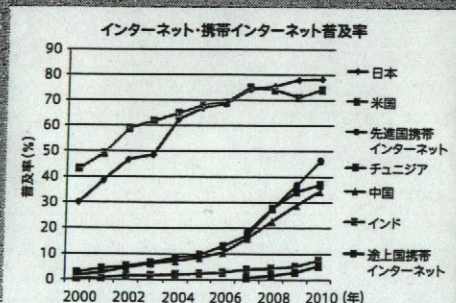
(資料) CPB Netherlands Bureau for Economic Policy and Analysis

グローバル化によってヒト・モノ・カネが自由に国境を超えるようになったことで、安価な財・サービスが購入できるようになり、マーケットも拡大し、個人や企業がメリットを享受できる時代になりました。

日本は貿易全体に占める対FTA(自由貿易協定)発効国との貿易額の割合である「FTAカバー率」が18.6%と、米国38.8%、韓国33.9%、EU26.9%(域内除く)と比べて低いのが現状です(通商白書2012)。経済連携を進め、新興国の成長を取り込めるかが今後の日本の成長の鍵となります。

国際相互依存が高まる一方で、特定国のショックがグローバルに伝播するリスクにも留意が必要です。(例：リーマンショック、東日本大震災によるサプライチェーンへの影響など)

IT化：大量かつ多様な情報の入手・蓄積・伝達が容易に



(資料) International Telecommunication Union(2011)「Percentage of individuals using the Internet」・Active mobile broadband subscriptions per 100 inhabitants

IT化によって大量かつ多様な情報の入手・伝達が容易になり、情報コストが限りなくゼロ近くまで低下したことが、経済活動や個人の生活に大きな変化をもたらしています。

→ 今後は企業・個人が、大量・多様な情報をいかに使いこなすか、イノベーションや生産性向上に結び付けられるかが経済成長のカギになるでしょう。

ただし、IT化は経済格差拡大の要因にもなりえます。個人情報管理の問題などのリスクも高まります。また、中東で市民のデモ活動を引き起こしたように、市民の情報共有が国家・地域の不安定化を引き起こす可能性もあります。

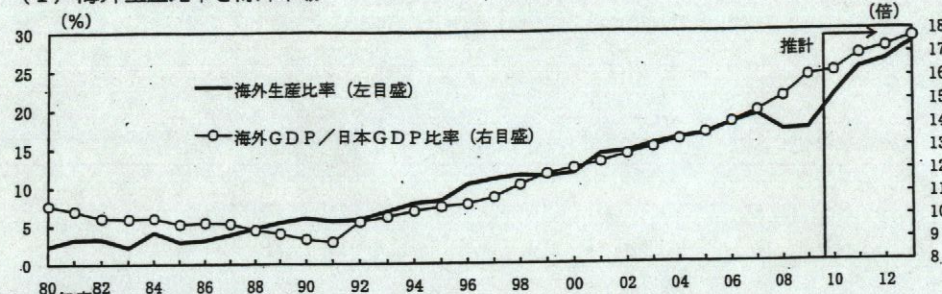


求められるのは「+α」

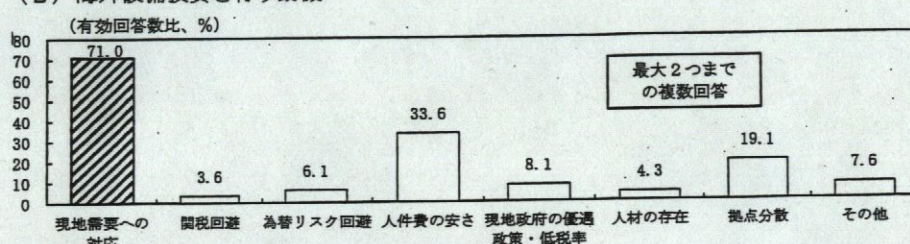
今後、このようなグローバル化・ITの深化に対応したグローバル人材の育成が急務となりますが、グローバル共通言語の「IT」「英語」のみならず、歴史や文化、哲学など幅広い教養を持った人材を育成すべきであり、学校や企業における人材育成の見直しが必要です。

海外生産比率(製造業)

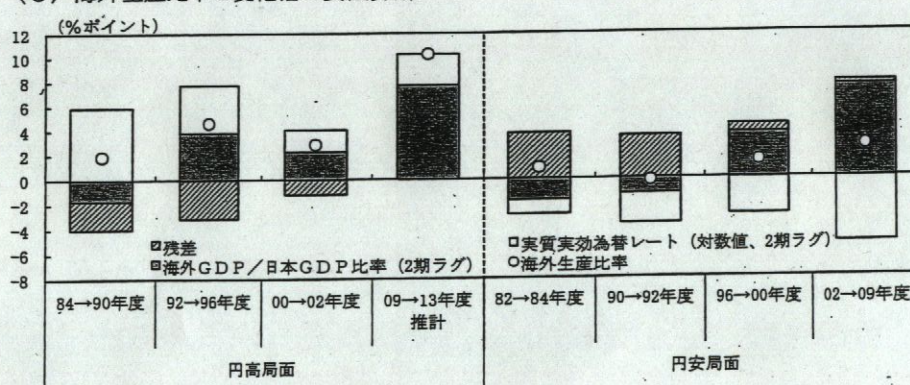
(1) 海外生産比率と海外市場



(2) 海外設備投資を行う動機



(3) 海外生産比率の変化幅の要因分解



(推計式) 【推計期間：1982～2009年度】

海外生産比率 = $-86.7 + 3.2 \times \text{海外GDP/日本GDP比率(2期ラグ)} + 13.3 \times \text{実質実効為替レート(対数値、2期ラグ)}$
(-9.2) (16.9) (6.9)

D.W.: 1.08 Adj.R-squared: 0.92

- (注) 1. 海外生産比率は、海外売上高/(海外売上高+国内売上高)×100として算出。
2. 海外GDP/日本GDP比率は、IMFベース(暦年値)。2010年以降はIMF予測。
3. (2)は日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査結果」(2011/7月調査)に基づく。
4. (3)は日本銀行調査統計局による推計。()内はt値。実質実効為替レートの2011年度は、4～8月の平均値。

(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査結果」、BIS、IMF「World Economic Outlook」

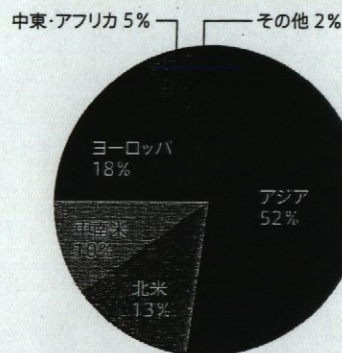
3

中国を含むアジアの世紀の到来

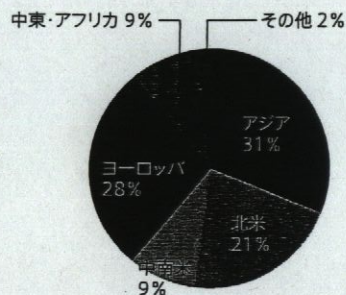
アジアが成長を持続できれば21世紀は「アジアの世紀」が到来すると言われています。中でも中国の成長は目覚ましく、2050年までの中国経済の拡大規模は、現在の日本4個分に匹敵する見込みです。

アジアが成長を持続すれば、世界のGDPの半分以上にまで拡大

2050年の地域別GDPシェア(シナリオ別)



アジアのGDP: 174兆ドル
「アジアの世紀」シナリオ



アジアのGDP: 65兆ドル
「中進国の罠」シナリオ

(資料) アジア開発銀行「Asia 2050 Realizing the Asian Century」

アジアが成長を持続出来れば、2050年には世界のGDPの50%以上を占め、「アジアの世紀」が到来し、その場合の一人当たりGDPは現在の約6倍、現在の欧州の水準にまで達します。

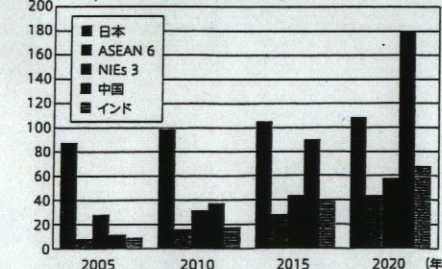
ただし、アジアの新興国が抱えるリスクを乗り越えられない場合は「中進国の罠」(新興国が高成長を實現し、途上国から脱した後先進国型経済への移行を果たせず、所得水準が中所得にとどまり、先進国にジャンプアップ出来ない可能性)に陥るとの指摘もあります。

中国の経済成長とリスク

中国は2025年にも米国を追い抜き、世界最大の経済大国になる見通しです。右のグラフのようにアジアの中でも最も巨大な富裕層を形成し、世界の消費を牽引していくことが予想されます。人口減少・少子高齢化の進む日本は中国の持続的な成長に協力し、共に成長していく必要があります。

中国経済は今後、インフレのコントロール、格差是正、資源確保、地球環境問題、人口高齢化、国際ルールへの適合、などの様々な問題・リスクに直面します。また、軍事力増強や資源獲得競争、領土問題における緊張はアジア太平洋地域の安全保障の最大のリスクです。

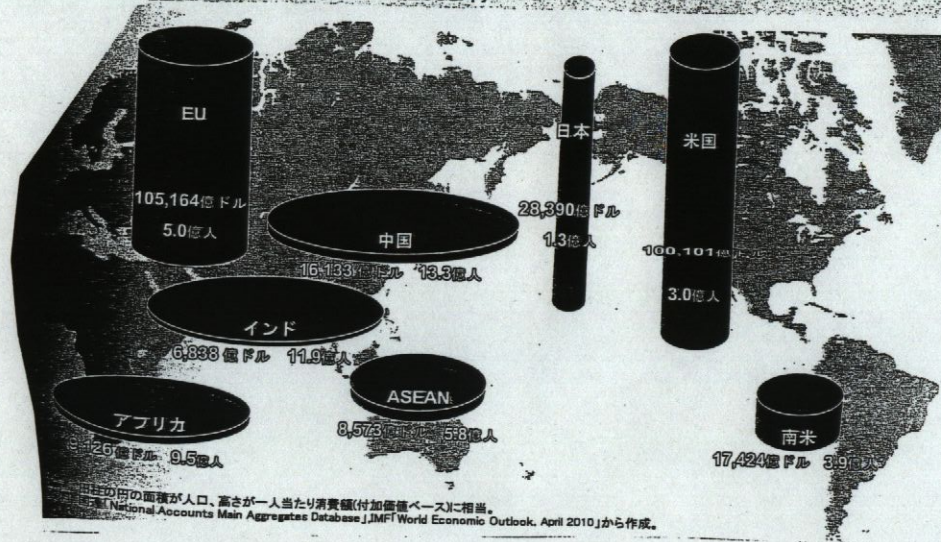
アジア各国・地域における富裕層の人口推移



(資料) 経済産業省「通商白書2011」Euromonitor International 2011
※富裕層とは世帯年間可処分所得35,000ドル以上の所得層

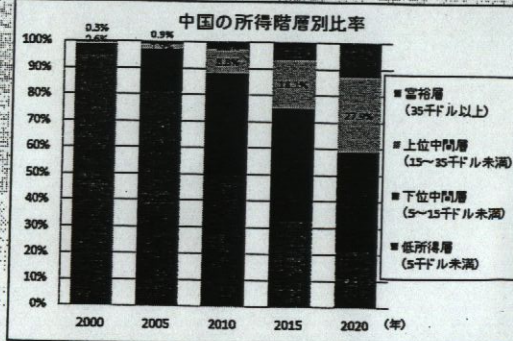
世界の消費市場規模と中間層・富裕層人口の推移

世界の消費市場規模と人口(2008年)



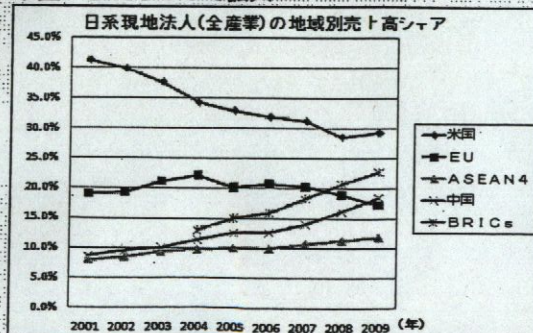
国土の面積が人口、富が一人当たり消費額(付加価値ベース)に相当。
(資料) National Accounts Main Aggregates Database, IMF World Economic Outlook, April 2010から作成。

中国では中間層の比率が上昇、今後は下位中間層がボリュームゾーンに



(資料) 経済産業省「通商白書2011」Euromonitor International 2011
※世帯可処分所得別の家計人口。各所得層の家計比率×人口で算出。2015年、2020年はEuromonitor推計

日系現地法人の売上高シェアは、米国で低下し、中国・BRICsで拡大



(資料) 経済産業省「通商白書2011」「海外事業基本調査2009」

地域毎の経済圏

- ・欧州：西欧＋東欧（＝EU）＋アフリカ
- ・米州：米国＋カナダ＋中南米（NAFTA）
- ・アジアは？：ASEAN域内は活発
—ASEAN＋6、APEC、ASEM など

貿易依存度（％。名目貿易額÷名目GDP(USドル)）

	ASEAN＋6	ASEAN	メルコスール	EU27	GCC	NAFTA
1990	29%	103%	19%	57%	80%	24%
1991	29%	105%	20%	56%	83%	24%
1992	29%	105%	22%	55%	81%	24%
1993	28%	109%	22%	55%	75%	25%
1994	29%	114%	22%	58%	70%	26%
1995	32%	124%	20%	62%	74%	28%
1996	35%	123%	20%	62%	75%	29%
1997	38%	133%	21%	66%	74%	30%
1998	37%	158%	21%	67%	68%	29%
1999	36%	146%	23%	68%	68%	30%
2000	40%	161%	25%	76%	77%	32%
2001	40%	155%	27%	76%	78%	29%
2002	42%	146%	32%	74%	78%	28%
2003	45%	143%	32%	72%	84%	28%
2004	50%	157%	35%	75%	94%	30%
2005	55%	163%	34%	79%	100%	32%
2006	59%	156%	33%	84%	103%	33%
2007	61%	149%	33%	85%	111%	34%
2008	63%	150%	34%	88%	114%	36%
2009	51%	132%	27%	78%	89%	30%
2010	56%	130%	29%	86%	112%	34%
2011			29%	91%		

	日本	米国	中国	インド	世界
1990	20%	21%	29%	15%	40%
1991	18%	21%	32%	17%	39%
1992	17%	21%	36%	18%	41%
1993	16%	21%	42%	19%	39%
1994	16%	22%	41%	20%	40%
1995	17%	23%	39%	22%	43%
1996	19%	24%	38%	22%	44%
1997	20%	24%	39%	22%	46%
1998	20%	24%	36%	23%	46%
1999	19%	24%	38%	25%	46%
2000	20%	26%	44%	27%	49%
2001	20%	24%	43%	26%	48%
2002	21%	23%	48%	29%	49%
2003	22%	23%	57%	30%	50%
2004	24%	25%	65%	37%	54%
2005	27%	27%	69%	41%	57%
2006	31%	28%	71%	45%	60%
2007	34%	29%	68%	45%	62%
2008	35%	31%	62%	52%	64%
2009	25%	26%	49%	46%	54%
2010	29%	29%	55%	50%	59%
2011			56%	54%	

備考：1. ASEANは、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム（ミャンマーはデータなし）。
2. ASEAN＋6は、上記ASEAN＋中国、インド、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド。
3. ASEAN＋6とASEANの値について、カンボジアは1993年以降から含まれる。
4. メルコスールは、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラ。
5. EU27の値について、エストニアは1995年以降から含まれる。2011年の値にはキプロス、アイルランド、ポーランドは含まれていない。
6. GCCは、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦。
7. GCCの値について、カタールは1994年以降から、アラブ首長国連邦は2001年から含まれる。2010年の値にバーレーン、オマーン、カタールは含まれていない。
8. NAFTAは、カナダ、メキシコ、米国。
9. 空欄はデータがないもの。
資料：世界銀行「World Development Indicators」から作成。

EUとは何か

- ・石炭共同体から発展した安全保障（世界大戦の悲惨な経験が背景）
- ・経済密接化により、戦争コストを多大化（戦争に踏み切れなくなる）
- ・但し生産性格差がある地域での統合が持続するための条件に留意
①財政移転、②通貨調整、のいずれかがなければ、③失業率が上昇
- ・通貨統合時の各国国民の感情（通貨統合はOK、スポーツ代表団統合には反対）

1939～1945年 第二次世界大戦

1950年 シューマン宣言

—戦争を繰り返さないとの基本的考え方

（経済・軍事における重要資源の共同管理構想）

1952年 欧州石炭鉄鋼共同体（パリ条約）

（仏、西独、伊、ベネルックス3国の計6カ国）

1957年 欧州経済共同体、欧州原子力共同体発足（ローマ条約）

（経済分野での統合、エネルギー分野での共同管理進展）

1993年 欧州連合（外交・安全保障分野、司法・内務分野での協力）

1995年 シェンゲン協定（国境通過手続の軽減）

1994年 欧州通貨機関

1998年 欧州中央銀行

1999年 単一通貨ユーロ導入

2002年 ユーロ紙幣・硬貨の一般流通開始

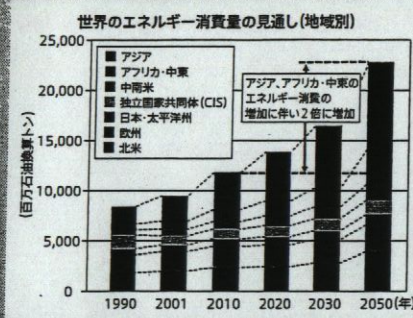


4

資源需給の逼迫

世界の人口増加と新興国の成長を背景に、エネルギー・食糧・水などの資源需給が逼迫する見込みです。資源は国際紛争の引き金にもなり得るため、国際的なルール作りが必要となります。

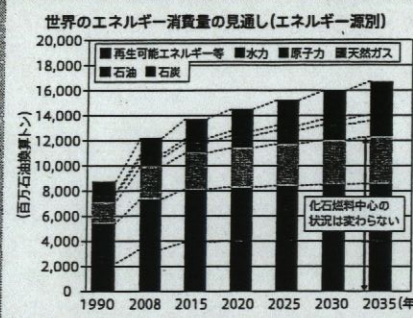
エネルギー消費量が2050年には2010年の2倍に増加



(資料) 欧州委員会「World Energy Technology Outlook WETO2」

2050年までに世界の人口が20億人増加し、新興国の経済力が高まることを背景に、2050年の一次エネルギー消費量は2010年から倍増し、価格が上昇することが予想されます。

地域別の内訳を見ると、一次エネルギー消費量の増加分の大半はアジア・アフリカ・中東を中心とした非OECD諸国が占めています。また、エネルギー源別では、化石燃料中心の

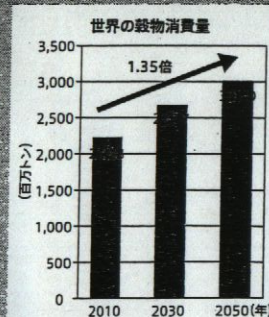


(資料) International Energy Agency (IEA)「World Energy Outlook」

状況が今後も続くことが予想されます。

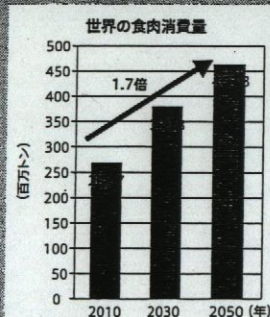
世界でエネルギー需給が逼迫するなか、日本は原発事故後のエネルギー制約を解決し、電力の安定供給とコスト抑制を両立させていくことが急務であり、再生可能エネルギーや新たな資源の活用等も含めたバランスのとれた電源ポートフォリオを考えていかなければなりません。

新興国の成長・人口増の影響で、食糧や水の需給も逼迫



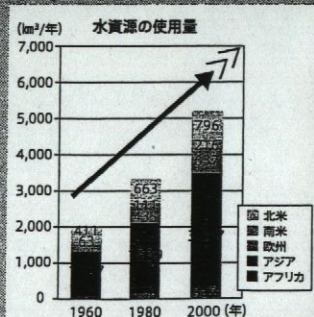
(資料) 国際連合食糧農業機関 (FAO)

エネルギー消費と同様に、食糧の消費量が今後急増していくことが予想されます。世界の穀物消費量は2010年の約22億トンから2050年には約1.35倍の約30億トンに増加、食肉消費量は2.69億トンから約1.7倍の4.64億トンに増加する見込みです。



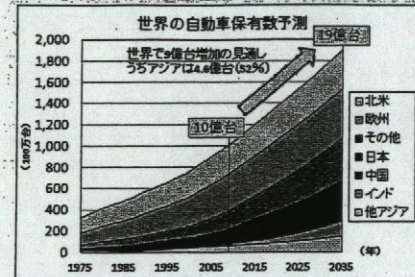
(資料) 国際連合食糧農業機関 (FAO)

また、食糧生産の増加に伴い、世界の水使用の7割を占める農業用水需要が高まり、水不足問題が深刻化するでしょう。食糧の6割を輸入に頼る日本にとって、世界の水不足問題は他人事ではありません。



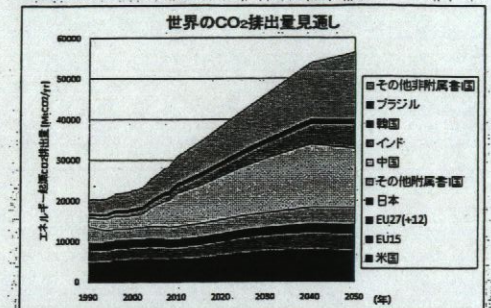
(資料) Food and Agricultural Policy Research Institute (FAPRI)

アジア・中国を中心に自動車保有台数が増え、世界全体で9億台増、エネルギー需要拡大が予想される



(資料) 日本エネルギー経済研究所「アジア/世界エネルギー・アウトック 2011」

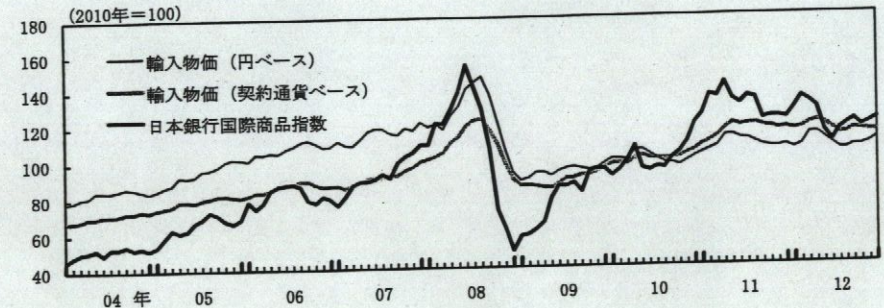
温室効果ガスは新興国で顕著に増加、温暖化対策は日本国内の排出ガス削減だけでは効果が薄い



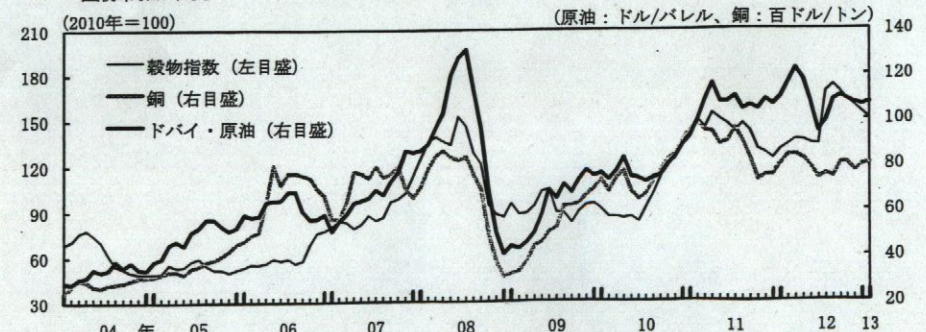
(資料) 公益財団法人地球環境産業技術研究機構 (RIETI)

※「附属書1国」とは気候変動枠組条約において温室効果ガス排出量削減の数値目標を有する主要先進国

輸入物価と国際商品指数



国際商品市況



(注) 1. 穀物指数は、穀物（小麦・大豆・トウモロコシ）の国際商品市況を加重平均したもの。加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。今月より2010年基準に変更。
2. 計数は月中平均。なお、2013/1月は21日までの平均値。

5

世界経済と日本経済

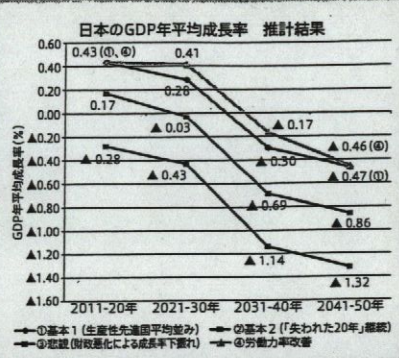
2050年の世界における日本経済のポジションを確認するために、世界50カ国の経済について、労働・資本・生産性から予測を行いました。日本は生産性・労働力率別に4つの想定を置いて、予測しました。

日本経済は2030年代以降恒常的にマイナス成長の恐れ

■シミュレーションの前提

GDP予測の前提条件である労働・資本・生産性の3要素について、日本では人口が約3000万人減少の影響で「労働」「資本」が大きく減少する見込みです。そうした厳しい状況の中で、「生産性」(技術革新や効率化によって限られた資源を投入していかに大きな価値を生み出すか)の上昇率等について以下の4つの想定を置いて日本経済を予測しています。

- ①基本シナリオ：生産性上昇率が先進国の平均並みの1.2%に回復
- ②基本シナリオ：失われた20年(1991年～2010年)の生産性が継続し、経済が引き継ぎられ、成長率が低下
- ③悲観シナリオ：政府債務高の積み上がりが増重となり、成長率が低下
- ④労働力改善シナリオ：女性労働力率がスウェーデン並みに向上



■シミュレーションの結果

人口減少の本格化で、2030年代以降の日本経済は全てのシナリオで恒常的なマイナス成長となる恐れがあります。以下の世界GDPランキングを見ても、2050年には、中国が米国に代わって1位となり、次いで、米国、インドという順で、日本は世界第4位(基本シナリオ1)になる見込みです。日本のGDPの規模は中国、米国の1/6、インドの1/3以下の規模となり、存在感は著しく低下することが予想されます。一方、悲観シナリオのように財政危機が生じれば2010年代からマイナス成長になり、2050年のGDP規模は10位近くまで落ち込み、先進国から脱落する恐れがあります。

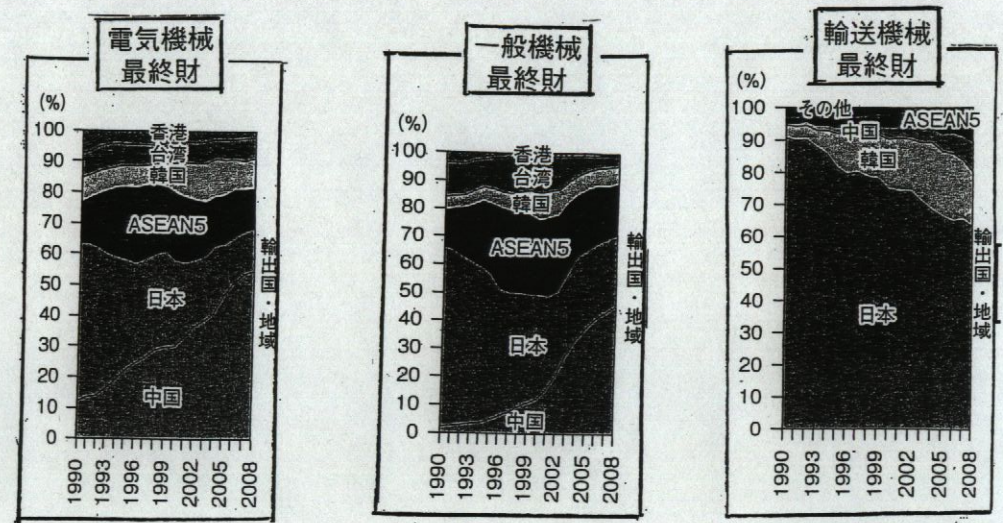
2050年の世界GDPランキング

順位	2010年GDP	2050年GDP									
		基本シナリオ1		基本シナリオ2		悲観シナリオ		労働力改善シナリオ		労働力改善シナリオ	
1	米国 13,800 (3.38)	中国 24,497 (6.04)	中国 24,497 (6.91)	中国 24,497 (8.24)	中国 24,497 (5.87)	中国 24,497 (8.08)	中国 24,497 (5.75)	中国 24,497 (8.08)	中国 24,497 (5.75)	中国 24,497 (8.08)	中国 24,497 (5.75)
2	中国 7,996 (1.96)	米国 24,004 (5.92)	米国 24,004 (6.77)	米国 24,004 (8.08)	米国 24,004 (5.75)	米国 24,004 (8.08)	米国 24,004 (5.75)	米国 24,004 (8.08)	米国 24,004 (5.75)	米国 24,004 (8.08)	米国 24,004 (5.75)
3	日本 5,705 (1.43)	インド 14,406 (3.55)	インド 14,406 (4.06)	インド 14,406 (4.85)	インド 14,406 (3.45)	インド 14,406 (4.85)	インド 14,406 (3.45)	インド 14,406 (4.85)	インド 14,406 (3.45)	インド 14,406 (4.85)	インド 14,406 (3.45)
4	インド 3,493 (0.86)	ブラジル 3,841 (0.95)	ブラジル 3,841 (1.08)	ブラジル 3,841 (1.29)	日本 3,272 (0.81)	ブラジル 3,841 (1.29)	日本 3,272 (0.81)	ブラジル 3,841 (1.29)	日本 3,272 (0.81)	ブラジル 3,841 (1.29)	日本 3,272 (0.81)
5	ドイツ 2,800 (0.69)	ロシア 3,466 (0.85)	ロシア 3,466 (0.98)	ロシア 3,466 (1.17)	ロシア 3,466 (0.83)	ロシア 3,466 (1.17)	ロシア 3,466 (0.83)	ロシア 3,466 (1.17)	ロシア 3,466 (0.83)	ロシア 3,466 (1.17)	ロシア 3,466 (0.83)
6	イギリス 2,087 (0.51)	イギリス 3,229 (0.80)	イギリス 3,229 (0.91)	イギリス 3,229 (1.09)	イギリス 3,229 (0.77)	イギリス 3,229 (1.09)	イギリス 3,229 (0.77)	イギリス 3,229 (1.09)	イギリス 3,229 (0.77)	イギリス 3,229 (1.09)	イギリス 3,229 (0.77)
7	フランス 2,025 (0.50)	ドイツ 3,080 (0.76)	ドイツ 3,080 (0.87)	ドイツ 3,080 (1.02)	ドイツ 3,080 (0.74)	ドイツ 3,080 (1.02)	ドイツ 3,080 (0.74)	ドイツ 3,080 (1.02)	ドイツ 3,080 (0.74)	ドイツ 3,080 (1.02)	ドイツ 3,080 (0.74)
8	ロシア 1,941 (0.48)	フランス 3,022 (0.75)	フランス 3,022 (0.85)	フランス 3,022 (1.00)	フランス 3,022 (0.72)	フランス 3,022 (1.00)	フランス 3,022 (0.72)	フランス 3,022 (1.00)	フランス 3,022 (0.72)	フランス 3,022 (1.00)	フランス 3,022 (0.72)
9	ブラジル 1,897 (0.46)	インドネシア 2,687 (0.66)	インドネシア 2,687 (0.76)	インドネシア 2,687 (0.90)	インドネシア 2,687 (0.64)	インドネシア 2,687 (0.90)	インドネシア 2,687 (0.64)	インドネシア 2,687 (0.90)	インドネシア 2,687 (0.64)	インドネシア 2,687 (0.90)	インドネシア 2,687 (0.64)
10	イタリア 1,708 (0.42)										



危機を克服し、豊かで魅力ある日本を子子孫孫に引き継いでいくためには、山積する諸課題を同時並行的に進める総合戦略(P8～)の実行が不可欠

東アジアにおける中間財、最終財の国・地域別貿易の推移



【出所】通商白書 2010

労働力率シミュレーション

ベンチマーク：各層の労働力率不変

各年齢・各性別の労働力率が、2010年のまま横這い。

ケース①：女性の労働力率上昇

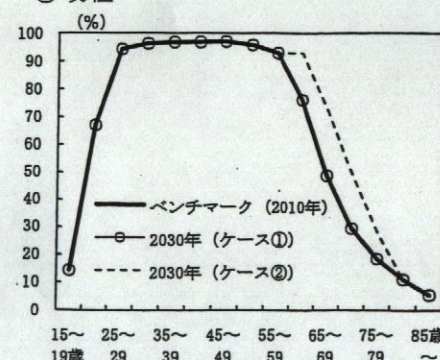
25～59歳の女性労働力率が、2030年までに、概ね2010年時点のスウェーデン並みの水準まで上昇。その後、各層の労働力率は横這い。

ケース②：女性と高齢者の労働力率上昇

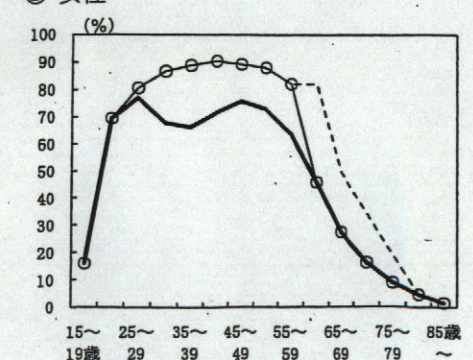
ケース①に加え、高齢者の労働力率が、2030年までに、60～64歳について55～59歳と同じ水準まで上昇し、65歳以上についてもそれに見合って上昇。

(1) 2030年における年齢別の労働力率の想定

① 男性



② 女性



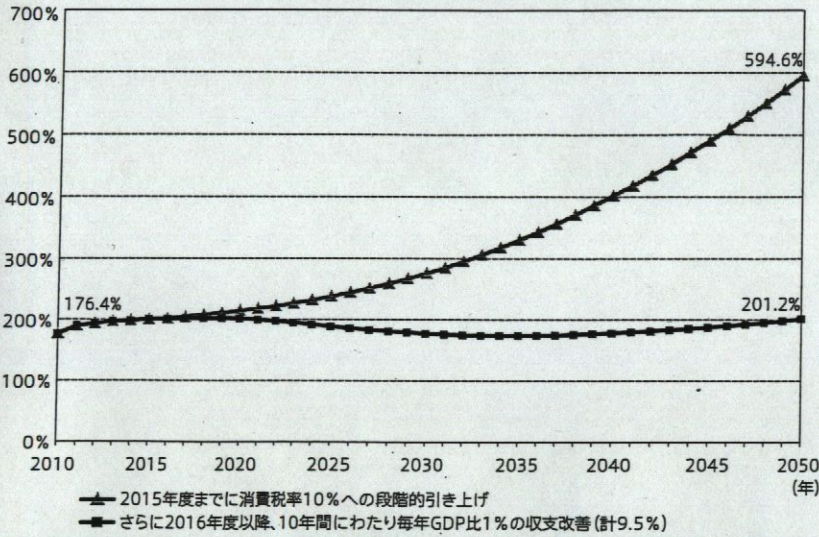
6

日本の財政

2050年の日本の財政がどのような姿になるのか、推計を行いました。2015年までに消費税を10%に引き上げても、その後さらなる収支改善を迫られる厳しい状況が予想されます。

財政健全化・社会保障制度改革は待ったなし

国・地方の長期債務残高(対名目GDP比)



日本の政府債務残高は世界最悪水準

日本の国・地方の長期債務残高は2010年度末に対GDP比で176.4%となり、欧州で財政危機に陥っているギリシャやイタリアを上回る世界最悪の水準に達しています。このまま放置すれば国債金利の急騰を引き起こし、日本経済や国民生活にも深刻な影響を及ぼしかねない状況であり、税と社会保障の一体改革をはじめとする財政健全化を早急に進めていく必要があります。

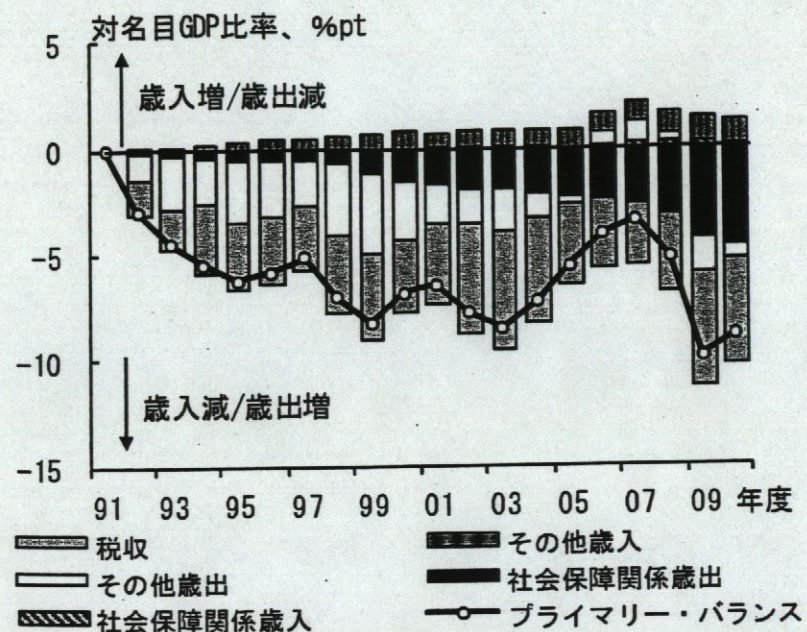
財政健全化に関する政府方針

この危機的状況を受けて、政府は、①「2015年度までに消費税率を10%に段階的に引き上げる」、②「2020年度までにプライマリー・バランス(基礎的財政収支)を黒字化」、その後の債務残高をGDP比で安定的に引き下げる」ことを方針として掲げています。

2050年に向けた日本財政のシミュレーション

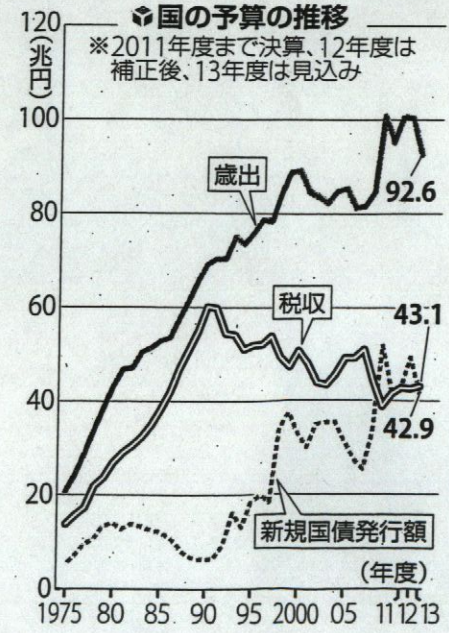
2015年度までに段階的に消費税率を10%に引き上げても、その後2050年までさらなる収支改善を実施しない場合、2050年時点の政府債務残高は対GDP比594.6%となる見通しです。現実にはこの過程で財政が破綻し、経済が大幅に下振れすることが予想されます。政府方針通り、2020年度までにプライマリー・バランスを黒字化し、その後の債務残高をGDP比で安定的に引き下げるためには、2016年度以降10年間にわたり毎年GDP比1% (2011年価格で5兆円規模)、計9.5%の収支改善が必要となります。仮に消費税率のみにより同様の目標を達成するために必要な引上げ幅を機械的に計算すると、24.7%ポイントの引き上げに相当します。これは現実的にはほとんど不可能であり、歳出削減と成長による収支増が絶対条件となります。

プライマリー・バランス



国の予算の推移

※2011年度まで決算、12年度は補正後、13年度は見込み





2020年の日本創生

— 若者が輝き、世界が期待する国へ —

2011年1月11日

公益社団法人 経済同友会

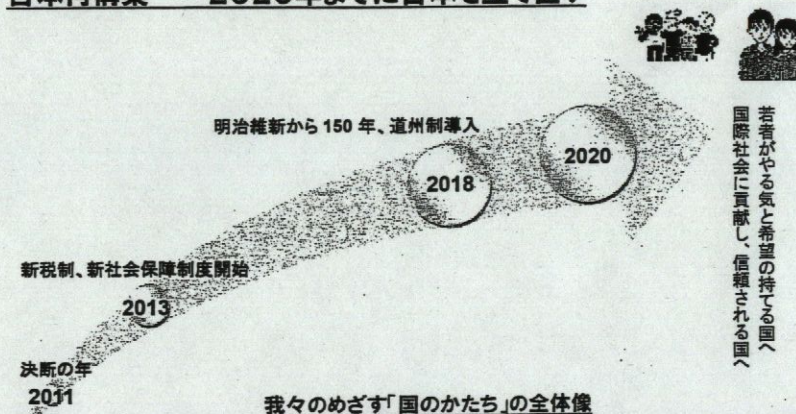
危機を好機に —

正面突破で切り拓く

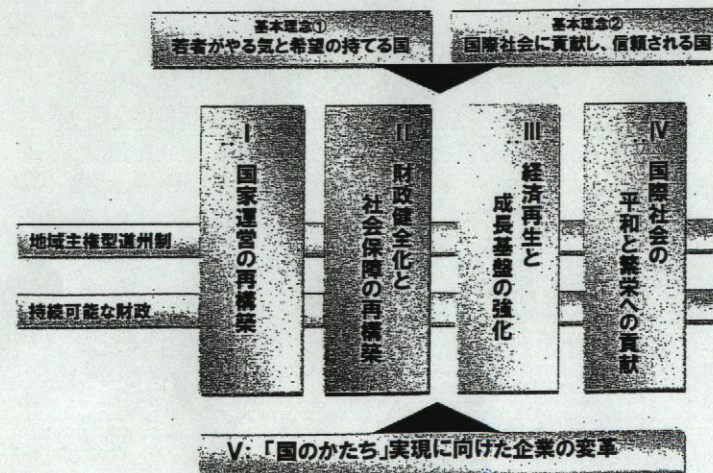
2020年「この国のかたち」

主なポイント

日本再構築 — 2020年までに日本を立て直す



我々のめざす「国のかたち」の全体像



2018年:「廃県置州」——地域主権型道州制の導入

47 都道府県を 11~12 州+東京特別州に、市町村を人口 30 万人を目安に再編成。権限・財源を基礎自治体、道州に移譲し、主要先進国並みの人口・経済規模を持つ道州は、経済活力、生活の質、独自の文化を各国に伍して競い合う。

決断のポイントは、自主・自立・自己責任をハネに地域に多彩にぎわい

基礎自治体
(人口 30 万人程度を目安)

戸籍・住民基本台帳管理、子ども園、子育て支援、介護、社会福祉、初等・中等教育、健康・保健、救急・消防、都市計画、街路、上下水道、ごみ処理 など

道州
(2 道州+東京特別州)

産業振興、空港・港湾・道路、広域インフラ整備、高等教育、職業安定、能力開発、警察(地域)、災害対策、医療保険 など

国

各種基本法の制定、外交、国防、司法(裁判所)、警察(国)、海上保安、航空管制、出入国管理、検察、通貨・為替、通商、資源・エネルギー政策、科学技術、年金、高齢者医療、生活保護 など

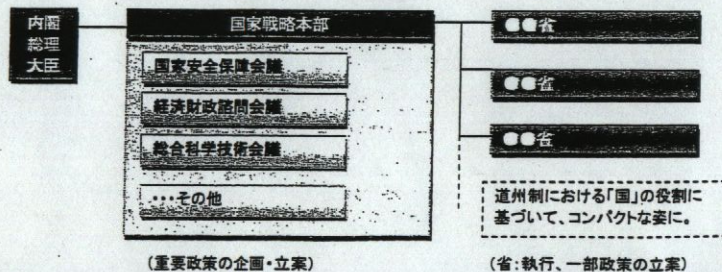
「良識の府」として大きく変わる参議院

＜改革後の国会の姿＞

衆議院	参議院
民意を正確に反映する政權選択の場	良識の府、道州代表
400 人	定数 120~130 人
小選挙区 300 人	選挙制度 道州単位の大選挙区に各 10 人
+	x
全国単位のプロポーション代表 100 人	(11~12 道州+東京特別州)
1.5 倍未満	一票の格差 考慮せず

「国家戦略本部」で真の内閣主導を確立

＜道州制導入後の中央省庁のイメージ＞



2013年:税制、社会保障の抜本改革——

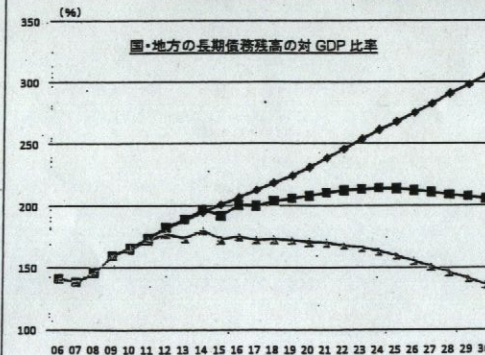
消費税 17%、65 歳以上の国民に基礎年金毎月 7 万円

少子・高齢化、グローバル化に対応する新しい税制、社会保障制度を 2013 年度に施行。消費税は 2013 年 10%、2015 年 15%、2017 年 17%と段階的引き上げ。このうち、年金目的に 10%、地方財政に 5%を振り分け、基礎年金は 65 歳以上の国民全員に毎月 7 万円を確保。消費税は引き上げられるが、基礎年金分の保険料は廃止され、国民負担率は国民所得 (NI) 比 40% 台前半にとどまる。

決断のポイントは、消費税 17% の国民的英断

国民の主な負担	国民の主な受益
◆消費税: 5% (2011 年) → 17% (2017 年) ◆所得税、固定資産税など ◆年金保険料: 基礎年金 → 廃止 提出建年金 → 任意加入 ◆医療: 健康保険料 (74 歳以下) + 自己負担 3 割 (75 歳以上含む) ◆介護: 介護保険料 (40 歳以上) + 自己負担 2 割 ◆住民サービスの利用料など	◆基礎年金: 1 人月 7 万円 (65 歳以上の国民全員) ◆提出建年金: 任意加入 ◆健康保険: 給付 7 割 (財源は保険料) (74 歳以下) ◆高齢者医療: 給付 7 割 (財源は税) (75 歳以上) ◆介護保険: 給付 8 割 (財源は税と保険料) (要介護 2 以上) ◆各種住民サービス

＜財政健全化には、財政、社会保障、経済(成長戦略)の一体改革が必要＞



- ① 改革の先延ばし
→ 財政破綻の可能性 ×
- ② 財政・税制改革 + 社会保障制度改革のみを実行した場合
→ 財政は健全化に向かうが、経済はマイナス ×
- ③ 財政・税制改革 + 社会保障制度改革 + 経済成長戦略を実行した場合
→ 2010 年代後半にプライマリーバランス黒字化、経済もプラス ○

(注) 経済同友会が三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)に委託したシミュレーション。

経済同友会が提案する「財政・税制改革」「社会保障制度改革」「経済成長戦略」を実行した場合の参考試算。

■ 2011年:経済成長戦略の迅速な実行 —

4つの戦略的成長分野と5つの成長ソフトインフラ改革

日本の直面する諸課題——「グローバル化」「少子・高齢化」「地球温暖化」「地域の疲弊」という難問を逆手にとり、4つの正面突破戦略課題(戦略的成長分野)を設定し、「民間活力」「地域活力」「内なる国際化」「イノベーション」「人材育成」という5つの成長ソフトインフラ改革への取り組みで持続的な経済成長を達成。

決断のポイントは、日本はまだ成長できる、課題解決を新たな成長の源に

4つの戦略的成長分野



グローバル化

2011年 TPP 参加
日 EU EPA 早期締結
2020年 FTAAP 実現



少子・高齢化対応

高齢化対応インフラ
医療・介護サービス
保育サービス



低炭素社会づくり

革新的技術開発
ライフスタイル変革
社会システム変革



地域活性化

農業改革
観光・文化

5つの成長ソフトインフラ改革



民間活力

規制改革、市場インフラ、
法人税、政府関係法人改革



地域活力

地域主権型道州制



内なる国際化

グローバル化インフラ
海外高度人材・留学生受入体制



イノベーション

科学技術、金融、ICT



人材

教育改革、労働市場改革

【日本再構築の鍵・10の決断と実行】(主として政府に求めること)

＜国家運営の再構築＞

1. 「地域主権型道州制」の導入
2. 政策本位の政治の実現
3. 「国家戦略本部」創設による真の内閣主導体制の確立

＜財政健全化と社会保障の再構築＞

4. 「2010年代後半にプライマリー・バランス黒字化」の達成
5. 2013年、新税制、新社会保障制度の施行

＜経済再生と成長基盤の強化＞

6. 国を開く——経済連携の戦略的展開
7. 産業構造改革の推進
8. 農業の経営基盤・国際競争力の強化
9. 世界をリードする低炭素社会の構築

＜国際社会の平和と繁栄への貢献＞

10. 主体的な総合外交戦略の展開

【企業変革の鍵・10の決断と実行】(企業の行動計画)

＜新・日本流経営を实践する＞

1. 「強み」を活かす経営の实践

＜不断のイノベーションで価値創造に挑む＞

2. 高付加価値化と新陳代謝の加速
3. サービス産業・金融産業の飛躍

＜公正で透明性の高い経営に変革する＞

4. 日本的コーポレート・ガバナンスのイノベーション

＜人材育成・獲得方法を革新する＞

5. 人材採用の多様化、さらなる開放
6. 人材育成の戦略的強化
7. 若者の「社会性」「国際性」涵養への貢献

＜少子・高齢化社会の活力を支える＞

8. 「70歳まで働ける社会」への貢献
9. 女性の積極活用に「男社会」の意識改革
10. 外国人社員活用の環境整備

1. (2) 日本・岩手の成長産業

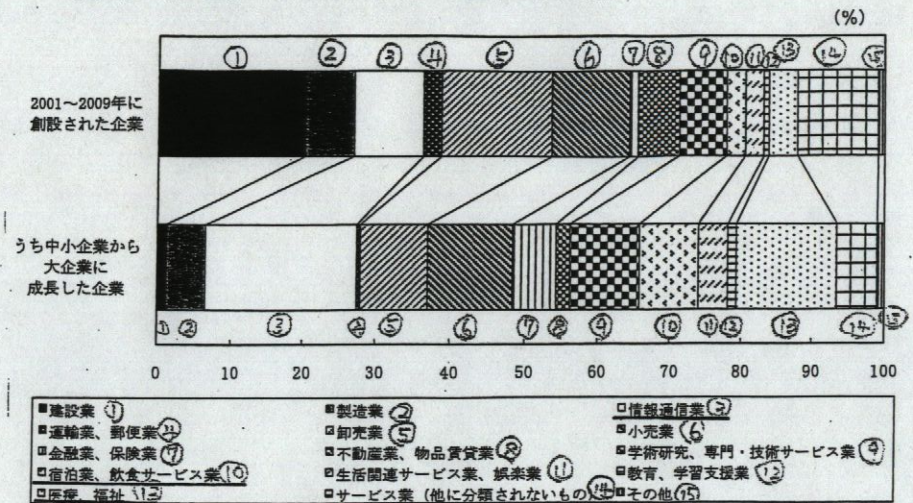
成長基盤強化を支援するための資金供給

個別投融資（2010年4月～2012年12月）の成長基盤強化分野別分布状況

（億円、括弧内は構成比）

成長基盤強化分野	金額	
研究開発	2,966	(5.5%)
起業	167	(0.3%)
事業再編	2,456	(4.6%)
アジア諸国等における投資・事業展開	4,569	(8.5%)
大学・研究機関における科学・技術研究	106	(0.2%)
社会インフラ整備・高度化	5,053	(9.4%)
環境・エネルギー事業	14,667	(27.4%)
資源確保・開発事業	911	(1.7%)
医療・介護・健康関連事業	9,263	(17.3%)
高齢者向け事業	1,358	(2.5%)
コンテンツ・クリエイティブ事業	327	(0.6%)
観光事業	1,109	(2.1%)
地域再生・都市再生事業	2,623	(4.9%)
農林水産業、農商工連携事業	2,129	(4.0%)
住宅ストック化支援事業	1,082	(2.0%)
防災対策事業	215	(0.4%)
雇用支援・人材育成事業	1,229	(2.3%)
保育・育児事業	295	(0.6%)
その他	3,016	(5.6%)
合計	53,542	(100.0%)

創設後に中小企業から大企業に成長した企業の業種構成



（資料）中小企業庁「中小企業白書」、総務省「事業所・企業統計調査」、帝国データバンク「産業調査分析SPECIA」

【地域経済報告 — さくらレポート】（2012年7月、日本銀行）

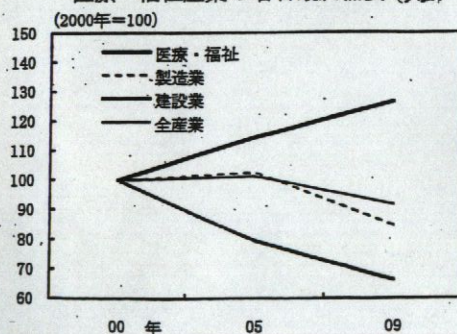
各地域の地場企業の投資動向について

- 国内投資については、リーマン・ショック以降に落ち込んでいた生産や需要の回復を受けた投資が少しずつ広がっている。具体的には、製造業で、これまで見送っていた維持更新投資などを再開させる動きがみられているほか、非製造業でも、緩やかな増加が続く個人消費の取り込みに向け、商圏の拡大や域内シェア拡大を狙った出店強化や店舗リニューアルの動きが出てきている。

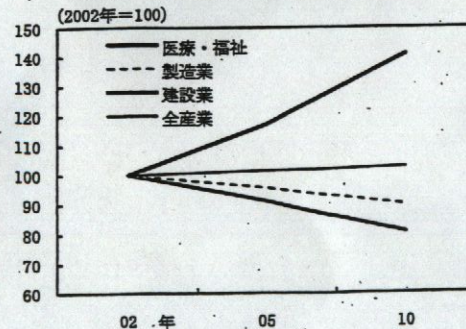
このほか、一つ一つは国内投資全体を引っ張っていくまでの力強さはないものの、各地域からは、以下のような分野に対する投資が積極化してきているとの声が聞かれた。

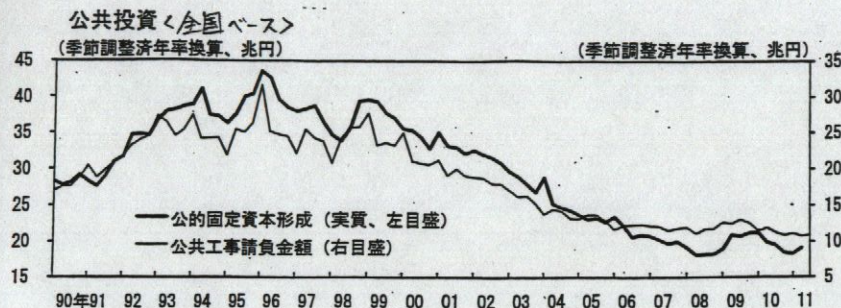
- (a) 高齢化の進展により需要が拡大する「ヘルスケア関連」
- (b) 消費者の「内食志向」、「食の安全・安心志向」などへの対応
- (c) 世界的に普及が進み、市場が拡大する「スマートフォン関連」
- (d) メガソーラー事業など、震災後関心が高まっている「エネルギー関連」
- (e) 物流コスト削減ニーズなどに対応する大都市周辺での「物流施設」
- (f) 次世代の成長分野をにらんだ「研究開発投資」

医療・福祉産業の名目最終需要（名）



医療・福祉産業の雇用者数（名）



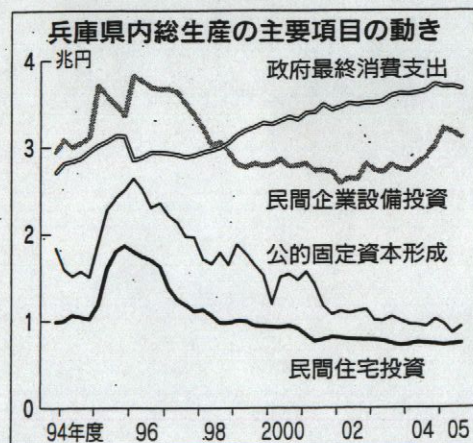


岩手県における建設投資額

(単位: 百万円)

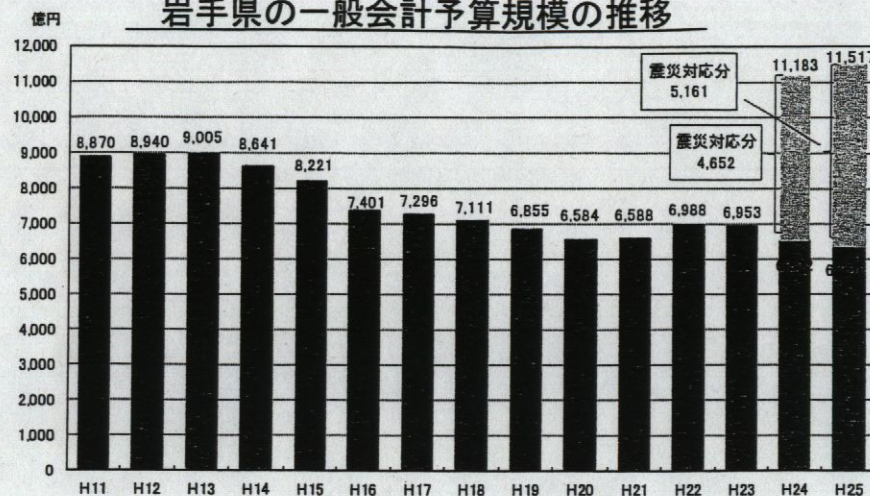
年度	民間	公共	(うち県)	計	建設業許可業者数
平成8年度	500,610	577,384	(266,260)	1,077,994	4,627
平成9年度	398,285	591,789	(265,239)	990,074	4,759
平成10年度	360,690	630,736	(318,727)	991,426	4,848
平成11年度	361,598	629,421	(295,350)	991,019	5,005
平成12年度	352,212	585,729	(264,550)	937,941	5,112
平成13年度	288,418	566,657	(237,461)	855,075	5,084
平成14年度	276,724	470,809	(203,665)	747,533	5,067
平成15年度	301,190	429,738	(159,340)	730,928	5,018
平成16年度	294,774	348,159	(128,614)	642,933	5,065
平成17年度	275,771	306,768	(121,997)	582,539	5,083
平成18年度	314,794	290,762	(105,304)	605,556	4,904
平成19年度	266,831	304,993	(95,097)	571,824	4,754
平成20年度	250,625	289,688	(90,281)	540,313	4,580
平成21年度	223,016	353,030	(93,044)	576,046	4,535
平成22年度	193,532	338,785	(89,037)	532,318	4,383

【阪神大震災後の兵庫県経済の動き】



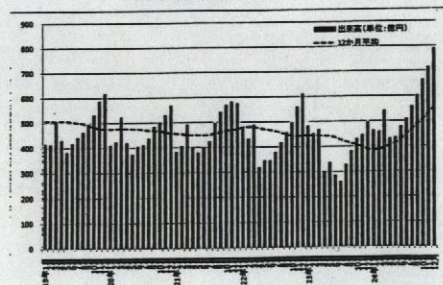
【出所】日経新聞

岩手県の一般会計予算規模の推移

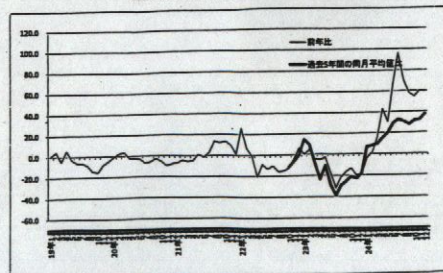


平成25年度当初予算要求等の概要
(平成24年11月26日現在)

建設総合統計(岩手県出来ベース)



建設総合統計(前年比)



1 一般会計

(単位: 百万円)

部 局 名	平成25年度当初 予算要求額① うち震災対応分	平成24年度当初 予算額② うち震災対応分	増減額 ③=①-② うち震災対応分	伸び率(%) ④=③/②×100 うち震災対応分
秘書広報室	650	531	119	22.4
総務部	127	12	115	958.3
総務部	180,413	173,460	6,953	4.0
政策地域部	639	876	△237	△27.1
政策地域部	10,589	11,953	△1,414	△11.8
環境生活部	3,618	5,007	△1,389	△27.7
環境生活部	140,103	119,767	20,336	17.0
保健福祉部	135,799	111,871	23,928	21.4
保健福祉部	136,415	135,078	1,337	1.0
商工労働観光部	13,200	13,994	△794	△5.7
商工労働観光部	161,990	168,781	△6,741	△4.0
農林水産部	101,987	93,834	8,103	8.6
農林水産部	170,349	143,715	26,634	18.5
農土整備部	111,645	90,401	21,244	23.5
農土整備部	180,407	185,220	△4,813	△2.6
復興局	128,556	134,035	△5,479	△4.1
復興局	8,848	10,311	△1,463	△14.2
警察本部	8,467	9,954	△1,487	△14.9
警察本部	27,781	27,396	385	1.2
教育委員会	1,000	966	34	3.5
教育委員会	137,676	139,677	△2,001	△1.4
各局・委員会等	4,829	4,225	604	14.3
出納局	3,874	2,489	1,385	55.6
議会事務局				
選挙管理委員会事務局				
人事委員会事務局				
監査委員会事務局				
労働委員会事務局				
合計	6	0	6	皆増
合計	1,158,994	1,118,380	40,664	3.6
合計	509,823	465,175	44,648	9.6

岩手県の産業構造の変化（県民所得統計における産業別構成比）

【県民総生産の構成比】

	1997年	2007年	変化幅
農林水産業	4.8	3.7	▲ 1.1
鉱業	0.3	0.1	▲ 0.2
製造業	17.3	17.2	▲ 0.1
食料品	4.0	4.2	+ 0.2
窯業・土石	1.2	0.6	▲ 0.6
一次金属	0.6	0.8	+ 0.2
金属製品	0.8	1.0	+ 0.2
一般機械	1.7	2.3	+ 0.6
電気機械	5.2	3.9	▲ 1.3
輸送用機械	0.4	1.1	+ 0.7
建設業	10.9	5.8	▲ 5.1
電気・ガス・水道	2.4	2.2	▲ 0.2
卸・小売業	11.9	10.2	▲ 1.7
金融・保険業	4.8	5.2	+ 0.4
不動産業	10.4	12.8	+ 2.4
運輸・通信業	6.5	6.1	▲ 0.4
サービス業	17.3	20.9	+ 3.6
政府サービス	11.7	13.2	+ 1.5

【出所】 岩手県県民経済計算

【参考：全国（国内総生産）】

	1998年	2008年	変化幅
農林水産業	1.8	1.8	0.0
鉱業	0.1	0.1	0.0
製造業	21.6	19.4	▲ 2.2
建設業	7.5	6.0	▲ 1.5
電気・ガス・水道	2.7	1.7	▲ 1.0
卸・小売業	14.1	13.5	▲ 0.6
金融・保険業	5.6	5.7	+ 0.1
不動産業	10.8	12.0	+ 1.2
運輸・通信業	6.8	6.6	▲ 0.2
サービス業	18.5	22.1	+ 3.6

【出所】 国民経済計算

岩手県産業の将来性分野（試論）

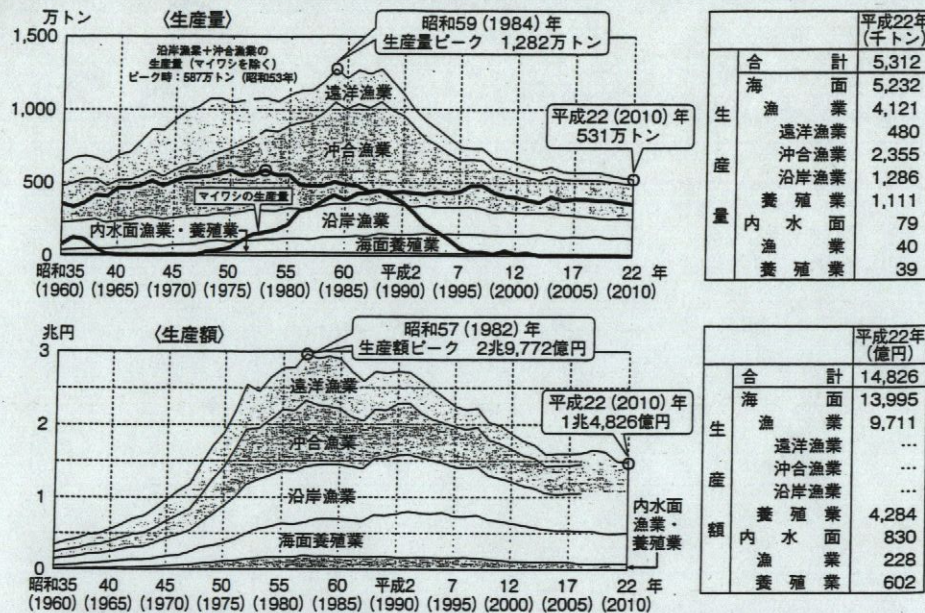
岩手県（盛岡市）の特徴点	将来戦略
・大自然、美味しい空気・水 ・農業畜産県	・良質な食料品供給 （東アジア富裕層向け食材輸出）
・平野部は狭い	（研究開発にも力点）
・歴史ある岩大農学部が存在	・バイオ・医薬品産業
・安価な労働力 ・良質な労働力（忍耐強い）	・日本国内における東アジア的存在 ・部品産業（当面は自動車産業も） ・先行きは高度な医療機器へ
・おもてなしの心 ・開業医の多さ ・少子高齢化の進展	・介護ビジネス（医療付き）
・固い地盤	・データセンター
・地球温暖化の進展	（冷房コスト小）
・道州制に向けた議論	・東北の仙台バックアップ拠点

希望とは？（東大玄田教授講演のポイント）

- ・「希望」は「幸福」とは違う。
- ・「希望」は「夢」とも異なる。
- ・希望とは何か？

2. (1) 水産業の現状と方向性

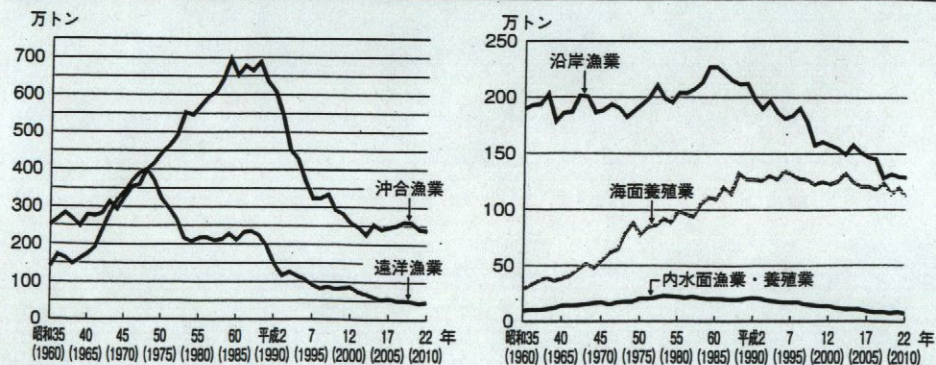
図Ⅱ-2-1 漁業・養殖業の生産量・生産額の推移



資料: 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

- 注: 1) 平成19 (2007) 年以降、漁業・養殖業生産量の内訳である「遠洋漁業」、「沖合漁業」及び「沿岸漁業」は推計値である。
 2) 内水面漁業生産量は、平成13～15 (2001～2003) 年は主要148河川24湖沼、平成16～20 (2004～2008) 年は主要106河川24湖沼、平成21、22 (2009、2010) 年は主要108河川24湖沼の値である。
 平成13 (2001) 年以降の内水面養殖業は、マス類、アユ、コイ及びウナギの4魚種の収穫量である。また、平成19 (2007) 年の収穫量は、琵琶湖、霞ヶ浦及び北浦において養殖されたその他の収穫量を含む。
 3) 平成18 (2006) 年以降の内水面漁業の漁獲量、生産額には、遊漁者(レクリエーションを主な目的として水産動植物を採捕する者)による採捕は含まれない。
 4) 漁業生産額は、漁業・養殖業の生産量に産地市場卸売価格等を乗じて推計したものである。
 5) 平成19 (2007) 年から海面漁業の部門別生産額については取りまとめを廃止した。

図Ⅱ-2-2 我が国漁業・養殖業生産量の推移



資料: 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

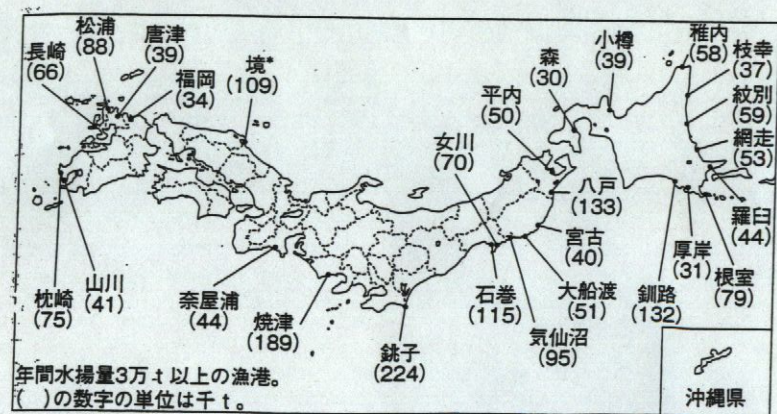
- 注: 平成19 (2007) 年以降、漁業・養殖業生産量の内訳である「遠洋漁業」、「沖合漁業」及び「沿岸漁業」は推計値である。

表13-3 養殖業の魚種別収穫量 (単位: 千t)

	1990	2000	2009	2010	2010 主産地の割合 (%)
海面養殖業					
ぎんざけ	24	13	16	15	4) ...
ぶり類	161	137	155	139	鹿児島30, 愛媛18
まだい	52	82	71	68	愛媛52, 熊本15
ほたてがい	192	211	257	220	北海道50, 青森41
かき類	249	221	210	200	広島54, 宮城21
こんぶ類	54	54	40	43	北海道63, 岩手37
わかめ類	113	67	61	52	岩手37, 宮城37
のり類	387	392	343	329	佐賀23, 兵庫18
真珠	70	30	22	21	愛媛38, 長崎30
内水面養殖業					
ます類	20	15	10	9	静岡21, 長野17
あゆ	13	9	6	6	和歌山20, 愛知15
こい	16	11	3	4	茨城30, 福島29
うなぎ	39	24	22	21	鹿児島40, 愛知24

表13-1の資料により作成。表13-1の脚注も参照のこと。1) 殻付き。2) 生重量。3) 数値はトン単位。4) 調査結果秘匿のため不明。5) 岩手37.20%, 宮城37.16%である。

主な漁港の水揚量 (2009年)



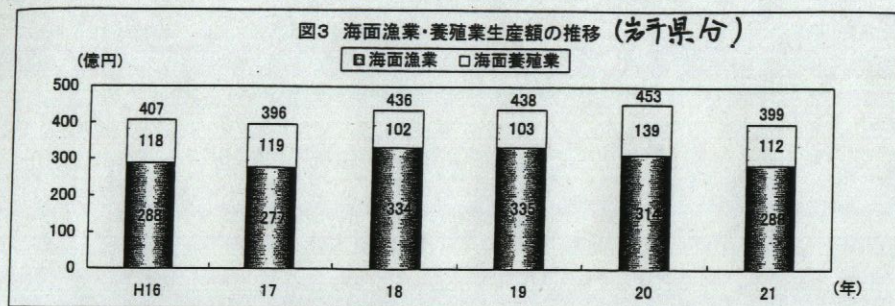


表3 生産額及び構成比 (岩手県分)

(単位: 億円・%)

順位	平成20年			平成21年		
	魚種	生産額	構成比	魚種	生産額	構成比
1	さけ・ます類	97.1	21.4	さけ・ます類	71.1	17.8
2	わかめ類 (養殖)	58.3	12.9	まぐろ類	49.7	12.4
3	貝類 (養殖)	53.7	11.9	貝類 (養殖)	47.3	11.9
4	まぐろ類	45.4	10.0	わかめ類 (養殖)	47.0	11.8
5	いか類	29.2	6.4	貝類	33.8	8.5
6	こんぶ類 (養殖)	24.4	5.4	いか類	32.0	8.0
7	貝類	19.6	4.3	さんま	19.3	4.8
8	さんま	18.7	4.1	こんぶ類 (養殖)	15.0	3.8
9	たら類	18.1	4.0	うに類	13.6	3.4
10	さば類	16.0	3.5	たら類	10.1	2.5

以上資料: 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

図 I-3-1 青森県太平洋側から千葉県にかけての漁業・養殖業生産量が全国に占める割合 (魚種別)

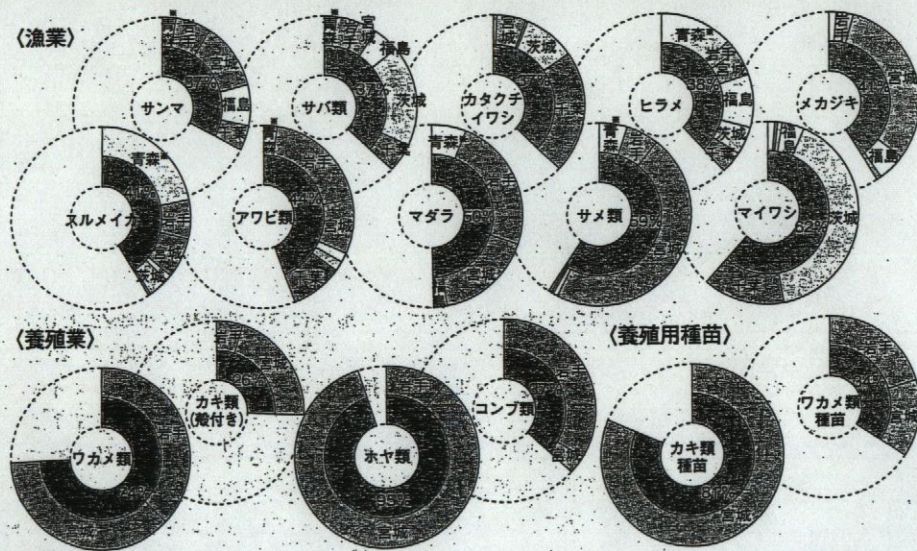


図 I-2-5 東日本大震災からの水産の復旧・復興に向けた取組について

項目	0	20	40	60	80	100	今後の取組
水揚げ	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げ (平成24 (2012) 年3月) の被災前同月比 (平成22 (2010) 年3月) 水揚げ量78% (17千トン) 水揚げ金額84% (22億円) 岩手: 65% (8.7千トン) 宮城: 84% (8.7千トン) 福島: 0% (0千トン) 岩手: 72% (5.8億円) 宮城: 93% (16.7億円) 福島: 0% (0億円)						[岩手県] 久慈、宮古、釜石、大船渡 [宮城県] 気仙沼、女川、石巻、塩竈 [福島県] 小名浜 (3月の水揚げなし) 今後、漁業の再開に伴い、順次水揚げが回復する見込み。
漁港	319漁港が被災 応急工事による航路・泊地のがれき撤去が必要な漁港 (232漁港) 97% (311漁港で一部でも水産物の陸揚げ可能) 100% (232漁港すべての漁港でがれき撤去完了) 岩手: 100% (108漁港) 宮城: 96% (187漁港) 福島: 70% (57漁港) 岩手: 100% (88漁港) 宮城: 100% (106漁港) 福島: 100% (7漁港)						平成24 (2012) 年度末までに被災した漁港のおおむね4割において、陸揚げ岸壁の復旧の完了を目指す。 拠点となる漁港については、平成25 (2013) 年度末まで (一部被害の甚大な漁港やその他の漁港については平成27 (2015) 年度末まで) に復旧の目標。
漁船	約2万9千隻の漁船が被災 70% (8,411隻が復旧) 岩手: 3,696隻 宮城: 2,886隻 福島: 1,189隻						平成24 (2012) 年度末までに漁船保険等による自力復旧を含め1万2千隻の9割を復旧予定。 平成25 (2013) 年度末までに少なくとも1万2千隻の復旧を目標。
養殖施設	岩手県におけるワカメ養殖施設 (被災前施設数約1万2千台) 約5割 (岩手県・ワカメ) (復旧した養殖施設) 宮城県におけるギンザケ養殖施設 (被災前施設数約300台) 約7割 (宮城県・ギンザケ) (復旧した養殖施設) 宮城県におけるワカメ養殖施設 (被災前施設数約2万4千台) 約6割 (宮城県・ワカメ) (復旧した養殖施設) 宮城県におけるノリ養殖施設 (被災前施設数約5万1千台) 約4割 (宮城県・ノリ) (復旧した養殖施設)						平成24 (2012) 年度末までにすべての養殖業再開希望者が養殖施設の整備を目標。
加工流通施設	被災3県で被害があった産地市場 (34施設) 65% (被災3県) (22施設が業務再開) 被災3県で被害があった水産加工施設 (831施設) 50% (被災3県) (417施設が業務再開) 岩手: 92% (12施設) 宮城: 100% (9施設) 福島: 8% (1施設) 岩手: 56% (125施設) 宮城: 45% (223施設) 福島: 60% (69施設)						岩手県及び宮城県の産地市場は、22施設すべてが平成24 (2012) 年度末までに再開見込み。 平成27 (2015) 年度末までに再開希望者全員の施設を復旧・復興することを目指す。
がれき	がれきにより漁業活動に支障のある定置漁場 (958か所) 92% (879か所の定置漁場でがれき撤去完了) がれきにより漁業活動に支障のある養殖漁場 (804か所) 91% (732か所の養殖漁場でがれき撤去完了) 岩手: 97% (123か所) 宮城: 91% (756か所) 福島: — 岩手: 94% (134か所) 宮城: 91% (596か所) 福島: 33% (2か所)						定置・養殖漁場のがれき撤去について、平成23 (2011) 年度末までに撤去が終了しなかった残りの漁場のがれき撤去は平成24 (2012) 年度において実施し、平成24 (2012) 年度末までに終了させる見込み。なお、がれきの分布状況によっては平成25 (2013) 年度においても実施。

■被災3県の水産加工場の復旧状況

	被災工場数	再開工場数	再開の割合	再建断念工場数
岩手県	244	174	54→71%	15
宮城県	703	396	38→56%	106
福島県	172	115	53→67%	16
合計	1119	685	43→61%	137

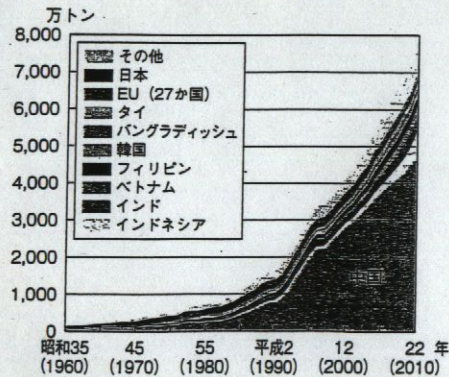
全国水産加工業協同組合連合会調べ。2012年末時点。工場数は一部重複。再開の割合は11年末時点と比べた。

表 13-10 世界の漁獲量 (単位 千 t)

	1980	1990	2000	2009	2010	%
中国……………	3 147	6 715	14 824	15 196	15 666	17.5
インドネシア…	1 653	2 644	4 124	5 108	5 384	6.0
インド…………	2 080	2 863	3 726	4 067	4 695	5.2
アメリカ合衆国	3 703	5 620	4 760	4 230	4 379	4.9
ペルー…………	2 709	6 869	10 659	6 920	4 265	4.8
日本……………	10 063	9 775	5 194	4 222	4 141	4.6
ロシア…………	9 502	7 399	4 027	3 832	4 076	4.6
ミャンマー……	577	737	1 093	2 767	3 063	3.4
チリ……………	2 891	5 354	4 548	3 822	3 048	3.4
ノルウェー……	2 528	1 800	2 892	2 524	2 675	3.0
フィリピン……	1 385	1 833	1 899	2 606	2 616	2.9
ベトナム………	461	779	1 623	2 281	2 421	2.7
タイ……………	1 704	2 498	2 997	1 871	1 827	2.0
世界計×………	68 264	86 008	94 770	90 577	89 504	100.0

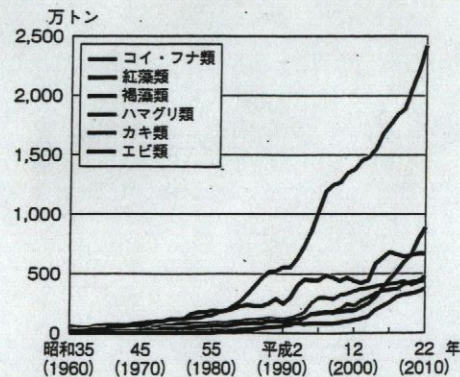
FAO FishStat Plus "Capture production 1950-2010" (2012年3月ダウンロード) による。
海面と内水面の合計。養殖業は含まない。ロシアの1980年は旧ソ連。×その他とも。

図Ⅱ-4-4 世界の養殖業生産量の推移 (国別)

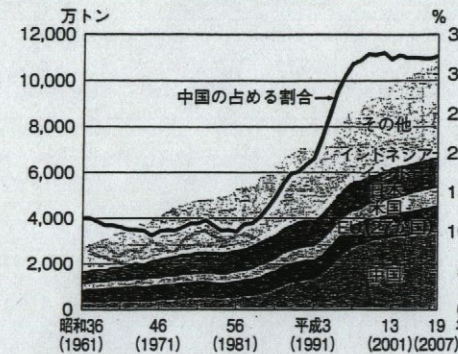


資料: FAO [Fishstat (Aquaculture production)] (日本以外の国) 及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(日本)

図Ⅱ-4-5 世界の養殖業生産量の推移 (魚種別)

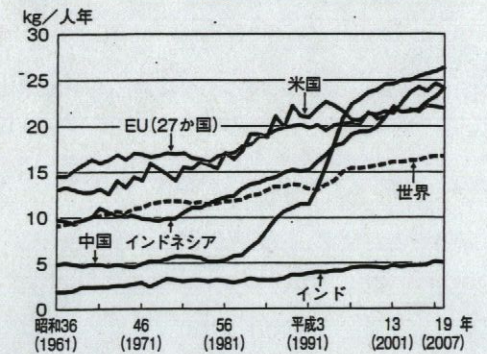


図Ⅱ-4-6 世界の食用魚介類の国別年間供給量の推移

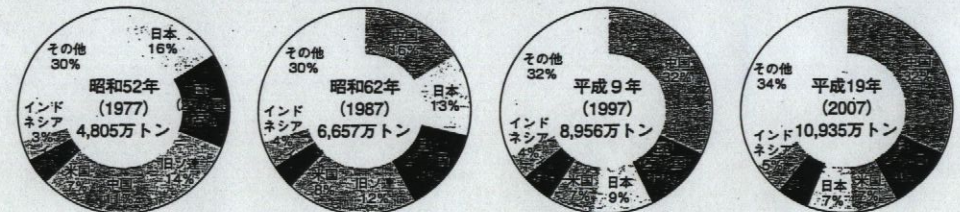


資料: FAO [Food balance sheets] (日本以外の国) 及び農林水産省「食料需給表」(日本) に基づき水産庁で作成

図Ⅱ-4-7 世界の食用魚介類の国別年間供給量の推移 (1人当たり)

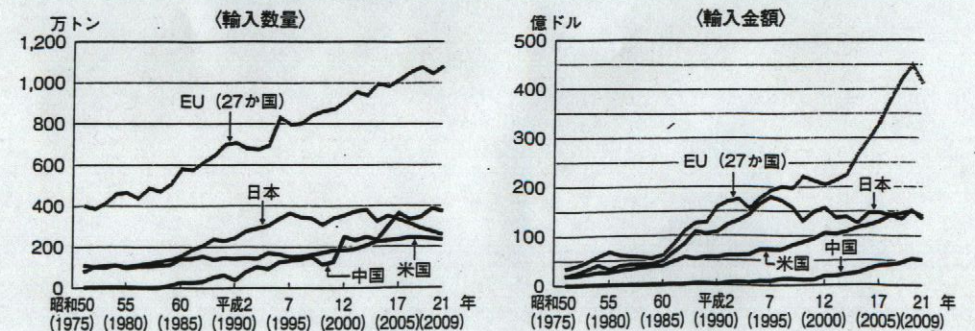


図Ⅱ-4-8 世界の食用魚介類の年間供給量の国別割合



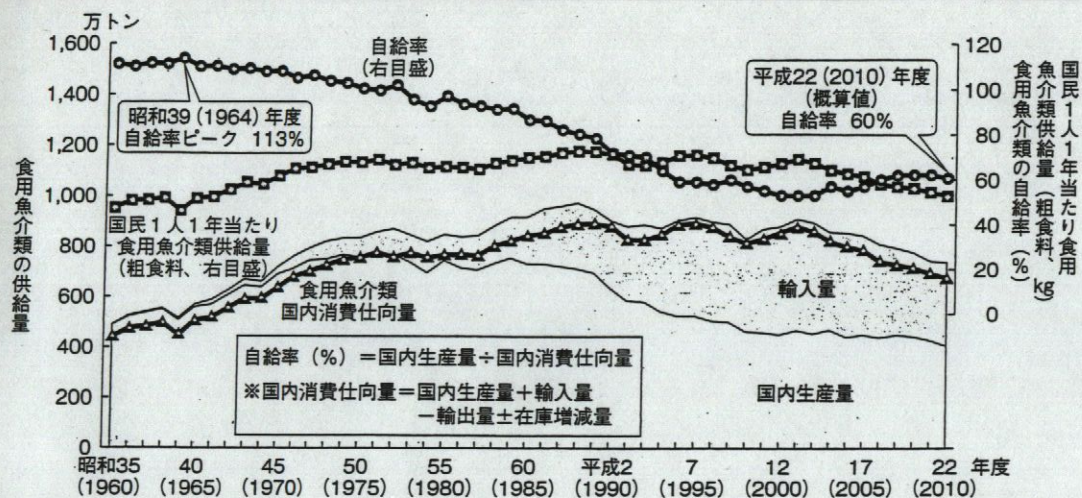
資料: FAO [Food balance sheets] (日本以外の国) 及び農林水産省「食料需給表」(日本) に基づき水産庁で作成

図Ⅱ-4-10 国別輸入数量・金額の推移



資料: FAO [Fishstat (Commodities production and trade)]

図Ⅱ-1-18 食用魚介類の自給率等の推移



資料：農林水産省「食料需給表」、平成22 (2010) 年度は水産庁調べ

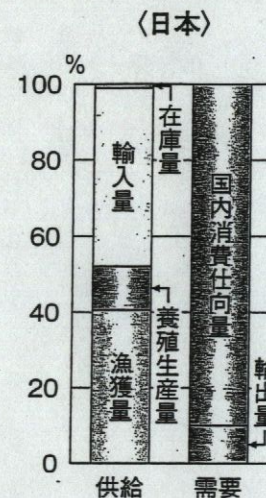
表 13-6 魚介類の需給量 (単位 千 t)

	国内 生産量	輸入量	輸出货量	国内消費 仕向量	粗食料	飼料用	自給率 (%)
1980	10 425	1 689	1 023	10 734	7 666	3 068	97.1
1990	10 278	3 823	1 140	13 028	8 798	4 230	78.9
2000	5 736	5 883	264	10 812	8 529	2 283	53.1
2009	4 872	4 500	674	9 154	6 922	2 232	53.2
2010*	4 749	4 841	733	8 867	6 812	2 055	53.6

農林水産省「食料需給表」による。海そう類を含まず。自給率 = 国内生産量 ÷ 国内消費仕向量 × 100 (重量ベース)。1) 在庫の増減を含む。*概算値。

水産物生産・消費構造

(平成19 (2007) 年)



世界と日本の水産物生産量

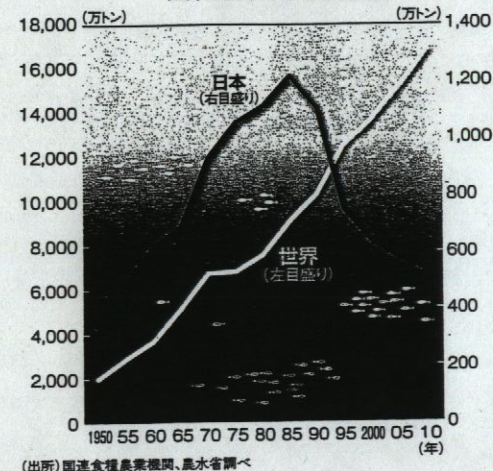


表 13-11 世界の水産物輸出入 (単位 百万ドル)

輸出	2008	2009	輸入	2008	2009
日本	1 745	1 888	日本	15 231	14 224
中国	10 357	10 473	アメリカ合衆国	15 104	13 992
ノルウェー	6 994	7 107	スペイン	7 126	5 931
タイ	6 548	6 249	フランス	5 894	5 639
ベトナム	4 559	4 312	中国	5 257	5 103
アメリカ合衆国	4 533	4 225	イタリア	5 483	5 086
デンマーク	4 620	4 002	ドイツ	4 545	4 611
世界計 ×	102 599	96 950	世界計 ×	109 520	101 810

FAO FishStat Plus "Fisheries commodities production and trade 1976-2009" (2012年3月ダウンロード) による。輸出には再輸出を含まない。×その他とも。

(参考) 北欧諸国の主力産業

おもな国の貿易額・輸出入品・貿易相手国(2010年)(百万ドル)(地域別)

国No	国名	輸出入額	食料品 (%)	原材料 (%)	工業製品 (%)	主要輸出入品の輸出・輸入額に占める割合(%)	上…輸出 / 下…輸入
1	アイスランド	4 605 3 920	41.2 10.9	43.6 30.3	14.5 58.4	アルミニウム 41.1 電気機械 35.0 鉄 3.6	医薬品 2.8 飼料(魚粉) 2.5
2	アイルランド	118 260 60 686	9.2 11.8	2.7 14.5	84.0 66.2	医薬品 27.0 化学製品 21.4 電気機械 9.4	精密機械 4.9 肉 類 2.7
3	ウクライナ	51 405 60 742	19.2 9.0	16.4 37.1	63.6 52.9	鉄 鋼 30.9 鉄鋼製品 6.3 一般機械 6.1	穀 物 5.4 植物油 4.9
4	ギリシャ	20 919 50 694	23.9 11.6	24.0 27.9	49.2 59.7	石油製品 9.9 野菜と果実 9.1 医薬品 6.2	電気機械 5.3 衣 類 4.9
5	スロバキア	64 012 66 110	3.6 5.8	9.5 18.0	86.3 75.5	電気機械 25.1 自動車 20.4 一般機械 8.3	鉄 鋼 6.2 石油製品 3.8
6	チェコ	133 020 126 600	3.6 5.1	7.4 14.5	86.4 76.9	電気機械 23.5 自動車 17.0 一般機械 9.3	金属製品 4.7 鉄 鋼 3.5
7	デンマーク	96 773 84 744	18.3 13.3	12.8 11.9	60.1 72.6	一般機械 14.0 電気機械 7.2 医薬品 5.4	肉 類 5.2 石油製品 4.7
8	ルウェー	131 395 77 252	7.0 7.6	70.7 16.0	18.2 74.8	天然ガス 21.3 電気機械 6.6	一般機械 4.8 石油製品 4.0
9	ハンガリー	94 759 87 612	7.0 4.5	5.0 14.6	81.9 71.9	電気機械 34.9 一般機械 13.1 自動車 8.9	医薬品 3.5 精密機械 2.9
10	フィンランド	69 491 68 772	2.2 7.0	19.1 29.1	76.5 60.5	一般機械 16.2 紙・板紙 13.5 電気機械 11.2	鉄 鋼 8.4 石油製品 7.3
11	ブルガリア	20 571 25 473	16.1 8.8	31.5 32.5	49.2 54.9	石油製品 10.9 鋼 9.5 電気機械 8.5	衣 類 7.5 一般機械 5.6
12	ベラルーシ	25 284 34 884	12.2 7.8	30.6 35.5	52.7 47.5	石油製品 26.8 カリ肥料 8.8 一般機械 7.1	酪 乳 6.0 自動車 5.9
13	ポルトガル	48 742 75 590	11.2 13.4	12.8 19.1	73.0 66.5	自動車 11.8 電気機械 9.2 衣 類 6.1	一般機械 5.6 石油製品 5.5
14	リトアニア	20 726 23 385	17.2 12.2	26.9 35.6	53.5 49.7	石油製品 21.7 自動車 6.1 電気機械 5.2	家具 類 4.6 一般機械 4.5
15	ルーマニア	49 357 61 885	7.7 6.8	14.7 15.9	78.5 75.3	電気機械 19.0 自動車 12.3 一般機械 7.7	衣 類 6.1 鉄 鋼 5.2
16	スウェーデン	158 089 148 471	4.5 8.7	73.2 18.6	73.2 69.0	電気機械 14.1 一般機械 13.6 自動車 8.4	紙 類 6.8 石油製品 5.9

ノルウェー王国



Kingdom of Norway

首都 オスロ
(人口¹⁰⁰ 58.6万)
59° 55' N・10° 46' E
面積 32.4万km²
人口¹²¹ 496.0万
(スヴァールバル諸島とヤンマイエン島を除く)

地勢 スカンディナヴィア半島の西岸を占め、国土の大部分はスカンディナヴィア山脈の西斜面にあり、山岳氷河とフィヨルドの地形が多く、平地は少ない。北極海上にスヴァールバル諸島・ヤンマイエン島、南大西洋にブーベ島を領有。

経済 世界有数の漁業国。海運業も盛ん。耕地面積は国土の3%。水力発電利用のアルミ精練やバルブ、造船などの工業も発達。1971年から北海油田の生産が始まり、75年から石油輸出。原油(11年の埋蔵量は8億バレル・天然ガス(11年の埋蔵量は2.1兆m³)に依存の経済体質が問題(GDPの約22%)。社会保障制度は完備。08年秋以降の世界的金融危機の影響を受けたが、09年秋以降は景気回復に転じた。成長率は10年0.7%、11年1.6%。失業率は11年3.3%と他の欧州諸国に比べて低い。消費者物価上昇率は11年0.2%。石油・ガス事業収入を将来の国民の年金資金にするために積み立て政策をとっている。

日本の対ノルウェー貿易¹⁰¹ 輸出1,114億円(乗用車38.2%・鋼管31.5%・一般機械8.6%・バスとトラック5.2%・科学光学機器3.9%) 輸入1,871億円(魚介類38.2%・一般機械8.2%・揮発油7.1%・ニッケルと同合金6.3%・液化天然ガス5.1%)

フィンランド共和国

Republic of Finland



首都 ヘルシンキ
(人口¹⁰⁰ 57.9万)
60° 10' N・24° 57' E
面積 33.8万km²
人口¹²¹ 540.2万
(オーランド諸島を含む)

地勢 スカンディナヴィア半島の東端を占める。森林は陸地の74%、周囲200m以上の湖は6万余、湖水面積は3.2万km²に及ぶ。南西海岸沖には4万以上の群島(アーキペラゴ)がある。国土の1/4は北極圏内にあり、北緯70度では夏は73日間太陽が沈まず、冬は太陽が昇らない日(カーモス)が51日間も続く。オーランド諸島はスウェーデン系住民による自治領。

スウェーデン王国

Kingdom of Sweden



首都 ストックホルム
(人口¹⁰⁰ 84.7万)
59° 20' N・18° 04' E
面積 45.0万km²
人口¹²¹ 949.5万

地勢 スカンディナヴィア半島の東側に位置。西はノルウェーに接し、東はボスニア湾・バルト海に面する。南はカテガット海峡を隔ててデンマークに対し、北はフィンランドに続く。ノルウェー国境の山岳から東に傾斜する地域は、森林・河川・湖沼が多く、氷河地形も発達している。

エストニア共和国

Republic of Estonia



首都 タリン
(人口¹⁰⁰ 39.9万)
59° 27' N・24° 45' E
面積 4.5万km²
人口¹²¹ 133.9万

地勢 西はバルト海、北はフィンランド湾に面し、東部はロシア、南部はラトビアに接している。地形は国土全体が平坦であるが、氷河によって多数の湖と島が形成されている。西方にはリガ湾を囲むようにサレマー島とヒューマー島がある。

輸出¹⁰¹ 116億ドル(食料品9.1%・原材料と燃料24.3%・工業製品61.1%・その他5.5%) 電気機械14.3%・石油製品13.0%・一般機械6.7%・自動車4.7%・コルクと木材4.3%(ロシア15.3%・フィンランド14.8%・スウェーデン14.1%・ラトビア8.1%・ドイツ4.7%)

経済 かつての主要産業は製紙・バルブなどの木材関連と金属であったが、1990年代後半からエレクトロニクス・ICTなどの先端技術産業が経済の中核をなすようになった。ノキア社は世界最大手の携帯電話メーカー。99年欧州経済通貨同盟の第1陣参加。単一通貨ユーロを導入。経済成長率は世界的な金融危機の影響などで09年マイナス8.0%となったが10年は3.7%と回復。高い失業率は徐々に改善傾向だったが、金融危機で再び上昇、10年は8.4%。物価上昇率は10年2.8%。09年対GDP比4.8%の財政赤字となった。10年、11年も赤字。生活水準は高く、社会保障制度も充実している。

日本の対フィンランド貿易¹⁰¹ 輸出877億円(乗用車41.3%・一般機械17.5%・電気機器11.5%・バスとトラック5.1%・タイヤ類5.0%) 輸入1,341億円(電気機器15.9%・製材15.8%・紙と板紙12.6%・コパルトと同合金11.9%・一般機械8.2%)

経済 主要産業は機械工業(自動車など)・化学工業・林業・ICT。高い技術力を背景とした輸出が経済を支えている。03年9月国民投票で欧州通貨統合への参加を否決。世界的金融危機を受けて、経済成長率は、08年マイナス0.2%、09年マイナス5.2%となったが、10年5.8%、11年4.5%と回復。12年は欧州債務危機をはじめとする世界経済の混乱を受け、経済の停滞が見込まれている。消費者物価上昇率は10年1.2%。失業率は10年8.4%。1人当たり国民所得が高く、社会保障制度は世界の最高水準。しかし平均的所得者の税負担は大きい。

日本の対スウェーデン貿易¹⁰¹ 輸出1,536億円(電気機器22.2%・乗用車19.2%・一般機械15.9%・有機化合物4.2%・タイヤ類3.6%) 輸入2,041億円(電気機器16.0%・一般機械13.8%・医薬品12.1%・製材11.7%・乗用車7.7%)

経済 経済自由度が高く、流通・金融・保険分野では外国資本が市場を占有するなど外国企業に依存する経済体質。輸出品は機械・鉱産物・金属製品など。オイルシェールを産出、主に発電に利用。農業は酪農・園芸等が中心。1992年独自通貨クロンを発行。IMF、世界銀行に加盟。99年11月世界貿易機関(WTO)加盟。ロシア依存型貿易から脱却、2010年には輸出入の約80%以上をEU諸国が占めた。GDP成長率は世界金融危機の影響で悪化。08年マイナス3.6%、09年マイナス13.9%。その後、急速に回復し11年7.6%となった。失業率は10年16.9%と高いが、11年12.5%とやや改善。消費者物価上昇率は09年マイナス1.7%のデフレ状態から11年5.0%とインフレ傾向になった。11年1月ユーロ導入。IT技術が進展し、インターネットや携帯電話の普及率が高く、ネットバンキングの普及が顕著。

日本の対エストニア貿易¹⁰¹ 輸出104億円(乗用車57.3%・電気機器13.0%・一般機械8.0%・科学光学機器4.0%・プラスチック3.6%) 輸入98億2,391万円(建築用木工品33.4%・レアアース30.7%・製材9.5%・電気機器7.1%・非鉄金属3.4%)

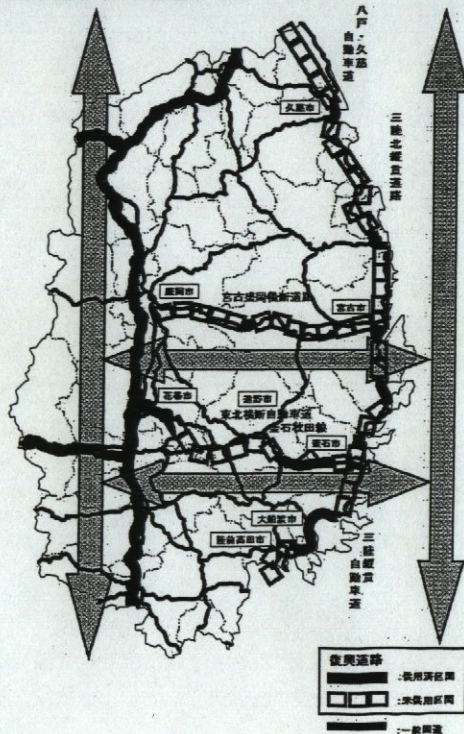
2. (2) 沿岸地域を巡る今後の社会環境の変化

取組項目① 災害に強い交通ネットワークの構築

概要

復興道路として『災害に強い高規格幹線道路等の幹線道路ネットワーク』を整備し、これを補完する国道、県道などを含めた信頼性の高い道路ネットワークを構築するとともに、災害対応拠点としての港やいわて花巻空港の機能強化、災害時にも安全・安心な鉄道の整備を推進

◆ 災害に強い高規格幹線道路等の幹線道路ネットワーク

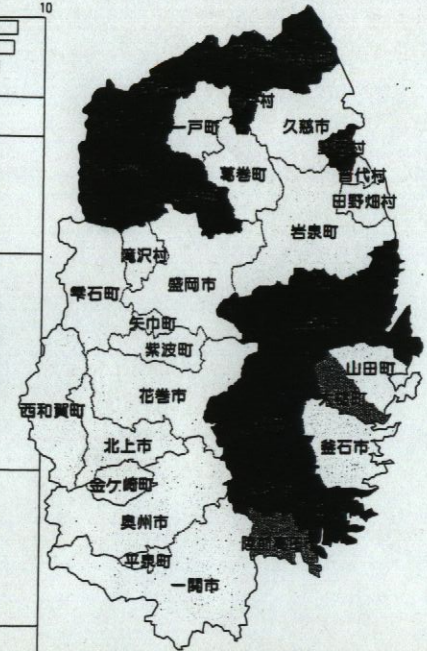


各市町村の人口の増減率（平成13年～平成23年）

（単位：人、％）

（％）

市町村	増減数	増減率	-30	-20	-10	0	10
1 矢巾町	1,271	4.9					
2 滝沢村	2,253	4.3					
3 北上市	1,300	1.4					
4 金ケ崎町	21	0.1					
5 紫波町	-110	-0.3					
6 盛岡市	-3,041	-1.0					
7 花巻市	-6,256	-5.8					
8 奥州市	-9,091	-6.8					
9 平泉町	-741	-8.3					
10 久慈市	-3,696	-9.2					
11 磐石町	-1,812	-9.2					
12 一関市	-13,490	-9.6					
13 二戸市	-3,551	-10.8					
14 遠野市	-3,969	-12.0					
15 八幡平市	-3,960	-12.3					
16 九戸村	-900	-12.4					
17 大船渡市	-5,665	-12.7					
18 宮古市	-8,679	-13.0					
19 洋野町	-2,652	-13.1					
20 野田村	-705	-13.7					
21 住田町	-1,013	-14.0					
22 岩手町	-2,471	-14.4					
23 軽米町	-1,706	-14.5					
24 普代村	-552	-15.5					
25 一戸町	-2,717	-16.3					
26 葛巻町	-1,418	-16.6					
27 岩泉町	-2,146	-16.9					
28 田野畑村	-763	-16.9					
29 西和賀町	-1,424	-18.1					
30 釜石市	-8,654	-18.8					
31 山田町	-4,037	-19.3					
32 陸前高田市	-5,292	-20.7					
33 大槌町	-4,677	-26.9					



市町村別人口（平成23年）

（単位：人、％）

（万人）

市町村	人口	構成比	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	28	29	30
1 盛岡市	299,568	22.8																	
2 一関市	126,776	9.7																	
3 奥州市	123,761	9.4																	
4 花巻市	100,750	7.7																	
5 北上市	93,549	7.1																	
6 宮古市	57,952	4.4																	
7 滝沢村	54,219	4.1																	
8 大船渡市	39,097	3.0																	
9 釜石市	37,271	2.8																	
10 久慈市	36,515	2.8																	
11 岩手町	10,574	0.8																	
12 軽米町	10,034	0.8																	
13 平泉町	8,182	0.6																	
14 葛巻町	7,140	0.5																	
15 西和賀町	6,430	0.5																	
16 九戸村	6,380	0.5																	
17 住田町	6,203	0.5																	
18 野田村	4,446	0.3																	
19 田野畑村	3,747	0.3																	
20 普代村	3,015	0.2																	

資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

人口減少と少子高齢化の実態（釜石市データに基づく事例研究）

地区別 年 別	総 数			
	人	口		一世帯あたり 人口
		男	女	
大正9年	33,392	17,580	15,812	5.1
14	35,138	18,794	16,344	5.5
昭和5年	44,310	24,248	20,062	5.7
10	51,481	27,558	23,923	5.6
15	62,136	33,412	28,724	7.2
22	56,258	27,956	28,302	4.9
25	68,063	34,626	33,437	5.2
30	81,006	40,724	40,282	5.1
35	87,511	43,615	43,896	4.7
40	82,104	40,050	42,054	4.2
45	72,923	35,453	37,470	3.8
50	68,981	33,849	35,132	3.5
55	65,250	31,713	33,537	3.3
60	60,007	28,744	31,263	3.1
平成2年	52,484	24,744	27,740	2.9
7	49,447	23,378	26,069	2.8
12	46,521	22,025	24,496	2.6
17	42,987	20,163	22,824	2.5
22	39,574	18,543	21,031	2.5

	平成12年	平成17年	平成22年
総 数	46,521	42,987	39,574
0～4歳	1,902	1,586	1,263
0	388	278	237
1	349	310	261
2	396	320	258
3	352	321	250
4	417	357	257
5～9歳	1,976	1,789	1,496
5	414	352	271
6	368	343	299
7	410	377	300
8	393	322	293
9	391	395	333
10～14歳	2,233	1,854	1,677
10	415	367	335
11	454	358	319
12	447	378	350
13	449	374	311
14	468	377	362
15～19歳	2,093	1,613	1,404
15	502	385	359
16	494	418	314
17	523	410	341
18	363	264	263
19	211	136	127
20～24歳	1,575	1,268	1,022
20	223	187	152
21	295	228	169
22	316	255	226
23	347	278	208
24	394	320	267
25～29歳	2,285	1,825	1,464
25	435	311	261
26	468	352	287
27	447	381	289
28	484	352	305
29	451	429	322
30～34歳	2,442	2,203	1,786
30	453	440	302
31	487	469	343
32	535	437	368
33	556	427	360
34	411	430	413

	平成12年	平成17年	平成22年
35～39歳	2,537	2,350	2,172
35	529	452	473
36	499	488	428
37	497	501	436
38	523	525	419
39	489	384	416
40～44歳	2,555	2,370	2,236
40	478	506	425
41	555	474	479
42	505	464	468
43	506	465	497
44	511	461	367
45～49歳	3,519	2,500	2,281
45	583	446	475
46	655	555	466
47	717	505	433
48	751	486	460
49	813	508	447
50～54歳	3,687	3,400	2,432
50	843	568	430
51	798	626	541
52	801	717	493
53	782	723	472
54	463	766	496
55～59歳	3,558	3,478	3,246
55	538	787	566
56	779	793	592
57	723	761	663
58	725	716	694
59	793	421	731
60～64歳	3,862	3,340	3,316
60	753	486	757
61	709	725	747
62	789	674	724
63	776	701	674
64	835	754	414
65～69歳	3,911	3,611	3,205
65	794	683	467
66	773	689	693
67	833	745	652
68	745	727	672
69	766	767	721

	平成12年	平成17年	平成22年
70～74歳	3,325	3,596	3,300
70	691	746	642
71	724	697	632
72	651	780	684
73	605	690	655
74	654	683	687
75～79歳	2,378	2,871	3,132
75	573	605	672
76	502	615	610
77	493	568	673
78	422	523	587
79	388	560	590
80～84歳	1,536	1,854	2,280
80	421	454	484
81	284	406	503
82	301	391	474
83	286	320	409
84	244	283	410
85～89歳	806	1,014	1,212
85	221	290	320
86	182	200	270
87	159	189	240
88	138	185	198
89	106	150	184
90～94歳	278	364	511
90	84	113	166
91	76	88	92
92	63	72	98
93	34	52	86
94	21	39	69
95～99歳	57	93	115
95	23	25	47
96	16	28	21
97	8	23	26
98	7	11	12
99	3	6	9
100歳以上	6	8	17

2. (3) 沿岸地域活性化の将来ヴィジョン (試案)

岩手沿岸地域の比較優位はどこにあるのか？

(特徴)

- ・リアス式海岸 → 土地が少ない
→ 良質な水産資源 (但し海面養殖業が中心)
- ・生産性が低い (地理的な不利条件) → 安価な労働力
- ・もともと人口減少傾向 → パイは全体として減少

震災・復興で何が変わるのか？

- ・復興道路 (無料) の建設・開通 → 時間距離が短くなる
(= 流入も便利になるが、流出も容易になる)
- ・ほぼ白紙からの街作り・産業振興ができる

最近よく聞かれる言葉

- ・「復興どころか、復旧さえ、ままならない」
→ 復旧したら、それで終わりでは？
(被災→復旧→復興 の道筋はない？、被災→復旧 or 被災→復興)
- ・「希望の灯が消えつつある」
→ 物事が動かないことへの閉塞感 (デフレ状況下の日本経済と同じ)
= 「希望」がなくなっている → 「希望」を取り戻す必要

岩手沿岸地域の成長産業は何か？

産業	競争力	コメント
農林畜産	×	土地が狭くて、機械化・合理化できない
漁業	△	漁港の大きさでは八戸・石巻にかなわない ただ、漁船は高く売れるところに陸揚げする
製造業一般	×	土地が少なく交通不便なところに工場立地するインセンティブなし
うち水産加工	○	水産資源に近く、労働力も安価
サービス	×	人口・産業に付随する程度
エネルギー	△	雇用は産まない？

具体的にどうしたらよいのか？

(1) メリハリをつけた街づくり・産業育成

——画一的な復興ではなく、各市町村・集落毎に特色をもたせて役割分担させる

【一つの夢物語：試案】

宮古	・水産加工業 (海面養殖関連) ・船乗りたちが基地としたくなる街作り (カジノ特区)
(山田)	(宮古と一体で振興)
釜石 (or 遠野?)	・物流拠点 ・商業集積地 (ガソリン税軽減特区?)
【復興道路のハブ】	
(大鰐)	(釜石と一体で振興)
大船渡	・ILC や水産研究設備関連の製造業・海運基地
【大型船入港可】	・(水産加工業・大量処理型工場)
(陸前高田)	(大船渡・気仙沼との役割分担を踏まえて振興) (風光明媚なリゾート観光地とするのも一案)

(注) 「一ノ関 ⇄ ILC 基地 ⇄ 大船渡」に高規格道路を建設

(参考) 岩手県の主要港湾データ

	公共係留施設 最深岸壁 (対象船舶)	専用係留施設 最深岸壁 (対象船舶)
宮古	-12M (30千トン)	なし
釜石	-11M (18千トン)	-14M (60千トン)
大船渡	-13M (40千トン)	-13M強 (50千トン)

(2) 水産加工については、加工度を高める工夫（観光・グルメとセット）

【アイデア例】

- ・台湾の水産加工業者の誘致
 - 中華民族の嗜好にあった加工品開発と中国本土への販路拡大
 - ・県内・域内介護施設向け個食・食材の提供
 - ・水産関連の研究施設の集積
 - サプリメント、医薬品、化粧品などは将来の有望分野
- （事例研究）トヨタの欧州デザインセンターの設置場所

【キーワード】

- ・STORY 性
 - ・ブランド化
- （付論）「ブランド」とは何か

(3) 沿岸地域に人口を流入する工夫（＝物流・商業集積地となる条件）

（現状）沿岸地域の物価は高い → 内陸に買出し

- ・沿岸に物資を運ぶにはコストがかかる → 物価高は当然
- ・中央資本が本体体力をバックに、沿岸に採算割れ価格で販売すれば、沿岸地元産業はつぶれる（単なる地元需要の奪合い）

（解決策）沿岸の物価が下がれば、買い物人口の流れが逆転

- ・沿岸の物価を下げるには、沿岸での販売コストを下げるしかない
 - 論理的に、民間努力では無理、補助金・税軽減あれば可能
 - 仮にガソリン税軽減特区となれば、大きな魅力
 - 実現すれば、観光・物流も大幅に増加

（例）ルクセンブルク、アンドラ公国

(4) 三陸全体としての Vision をもった産業振興

将来的には、既存の市町村が全てそのまま存続することは、人口動態的にみてほぼ不可能。

— もっとも、性急な市町村合併は、単に実現ハードルを高めるだけ。

そこで、そもそも「何を目的に」合併が必要かを考えてみると、目的は「全体としての産業振興、メリハリあるインフラ作り」。

→ それなら、「市町村：生活支援（高齢者保護）」、「県：産業振興」といった役割分担を進める方が、目先、現実的か？

将来に向けた選択は？

「そこそこ、ほどほど」で満足する岩手県民気質

v s

「将来を見据えた計画的復興」

- ・震災後に分かれた「岩手県の対応」 v s 「宮城県の対応」
 - 県庁機能の違い（補助金申請窓口 vs 企画立案主体）
 - 震災直後は「岩手県の対応」に軍配。
 - 中長期的にはどうか？
- ・「復興計画の作り直し」は必要か？
 - 時間の無駄？ 結局、同じことの繰り返しになり、意味がない？

岩手県経済同友会は、これからこの問題にどう取り組んでいくのか？

（本日これから議論？）

(付) フランスから学ぶ企業経営のコツ

○フランスとはどんな国か

- ・パリから少し郊外に出ると、農耕地が広がる農業国（のイメージ）。
 - EU最大の農業生産国、米国に次ぐ世界第二位の農産品輸出国

フランスの代表的なブランド品とその原材料

ブランド品	素材
ワイン	ぶどう
シードル	りんご
フォアグラ	鴨
香水	花びら
チーズ	牛乳
エビアン、ペリエ	湧き水
エルメス、ヴィトン	皮革

- ・それにもかかわらず、外交力に優れて、G5の一員。
 - 欧州は、英独仏の3カ国で動かしている。
(許嫁の独仏⇔あて馬の英国、ロンドンに法務・税務機能が強み)
 - ユニークな発想力、調整力(国際機関のトップにはフランス人多い)。
 - パリには3つの外交官車ナンバー(大使館、OECD、UNESCO)

○「ブランド」とは何か

- ・良品質のものを識別するためのツール、品質管理の差別化が原点
(日本人はこの基本を理解していない)
 - 例1: エルメス、ルイ・ヴィトン
 - 例2: 小岩井製品、アマタケ(食の安全の追求)
 - 例3: 日本製品自体が国際的にはブランド
- ＜参考＞カルフル日本進出時の本部幹部の話
「こんなに消費者の要求水準の高い国は経験したことがない」
- ・価格競争に巻き込まれないために必要なツール
 - 「ブランド学」の大学院も存在

○企業経営

- ・労働組合代表者を大事にする文化
- ・日産・ルノーの合併の成功
- ・アングロサクソンとは異なる文化(例: 何がセクハラか)

【事例研究】トヨタのフランス進出

- ・北フランスへの工場建設(雇用の安定確保、部品供給工場の存在が鍵)
- ・行政サイドは、県特命副知事を設置し、規制緩和を推進
- ・デザインセンターの移設(ベルギー → 南仏テクノポリス)

○フランスから学ぶべきこと

- ・いい加減 ⇔ スピード感
 - 権限が少数のエリートに集中(その代わり全責任を有する)
- ・メリハリを利かせた対応
 - 原子力発電所での重大事故なし
 - 日本のように全てを完璧にやろうとすると、ポイントがみえなくなる
- ・相手のニーズを的確にとらえたアプローチ(恋愛上手、キーワードは懂れ?)
 - リスクヘッジも忘れずに(アンカレッジ便の残し方、リビア対応など)

○今後の企業経営のポイント

- ・日本・世界経済はこれから激動期。世界の構造変化をも踏まえつつ、全国・世界レベルの目線で企業戦略を考えていく必要。
 - 物価上昇率2%とは、どういう世界か?
 - 新たなビジネスモデルを構築するには、東京や海外とのパイプが重要。
 - 万が一の場合のリスクヘッジも考えておく必要(インフレ、戦争等)。
- ・日本に残っていく産業と、自社の比較優位性を見極め。
 - 少子高齢化の下での成長産業(医療・福祉、医薬品・医療機器も?)。
 - 今後の日本の柱となっていく有望産業は何か(環境? バイオ?)。
 - 中長期的なトレンドには逆らえないことにも留意の要。

【事例研究】ミッシュラン社の新規分野への進出方法

「タイヤ」→「地図」→「旅行ガイド本」→「グルメ本」